

刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略（資料編）

目 次

1	人口の現状分析	1
(1)	人口・世帯の動向	1
(2)	出生・死亡・合計特殊出生率の状況	4
(3)	転入・転出の状況	11
(4)	性別・年齢別の人口増減	17
(5)	雇用・就労等の状況	19
(6)	交流人口	27
2	定住・出産・子育て等に関する市民の意識・希望	29
(1)	定住に関する意識・希望	29
(2)	転出入者の意識・希望	31
(3)	出産・子育てに関する意識・希望（全国的な傾向）	33

1 人口の現状分析

(1) 人口・世帯の動向

① 人口の動向

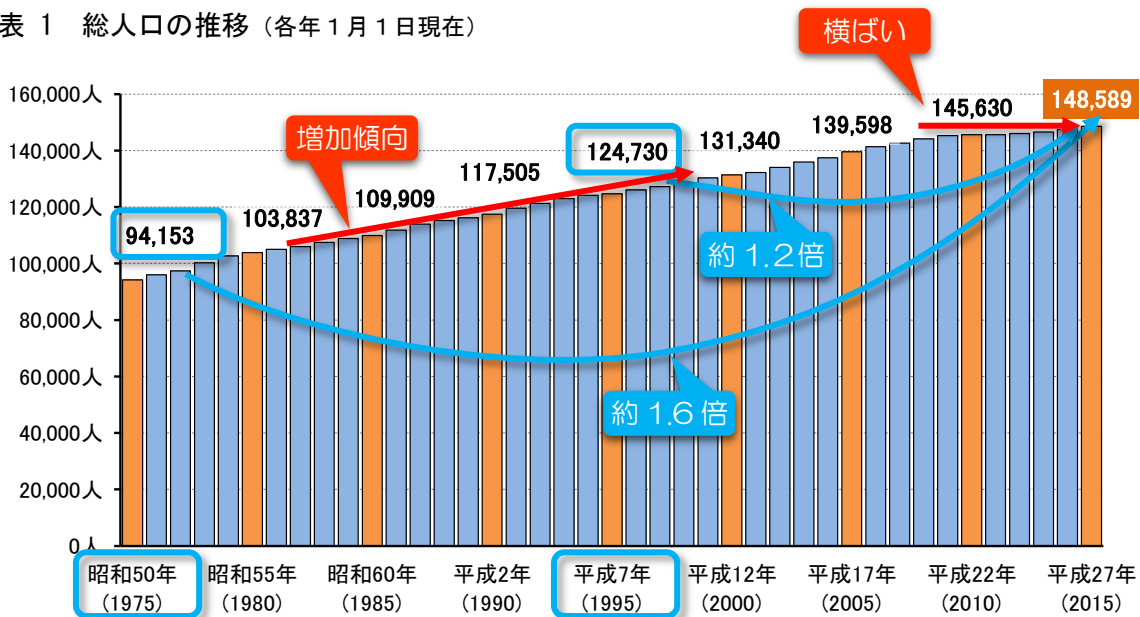
- 平成 27 年 10 月 1 日の総人口は 149,179 人、リーマンショック以降は人口増加が鈍化傾向
- ゆるやかではあるものの少子高齢化が進行、平成 27 年時点で約 5 人に 1 人が高齢者

総人口（図表 1）は平成 21（2009）年頃まで着実に増加していましたが、平成 20（2008）年 9 月に起こったリーマンショックの影響により、その増加数は鈍化し、ほぼ横ばいで推移しています。平成 27（2015）年 10 月 1 日時点の人口は 149,179 人となっていますが、同年 1 月 1 日では 148,589 人で、これは、昭和 50（1975）年（40 年前）の約 1.6 倍、平成 7（1995）年（20 年前）の約 1.2 倍にあたります。

3 区分別人口割合の推移（図表 2）をみると、年少人口割合は約 15%程度で推移しており、大きな変化はありませんが、生産年齢人口割合は減少傾向、老年人口割合は増加傾向で、平成 27 年時点では、約 5 人に 1 人が高齢者となっています。

年齢 1 歳階級別に現在の人口構成（図表 3）をみると、団塊の世代である 65 歳前後、団塊ジュニア世代である 40 歳前後の人口が多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代の子どもの層である 10 歳前後は、人口の増加傾向は見られません。

図表 1 総人口の推移（各年 1 月 1 日現在）



※平成 27 年 10 月 1 日現在の総人口は 149,179 人

資料：刈谷の統計

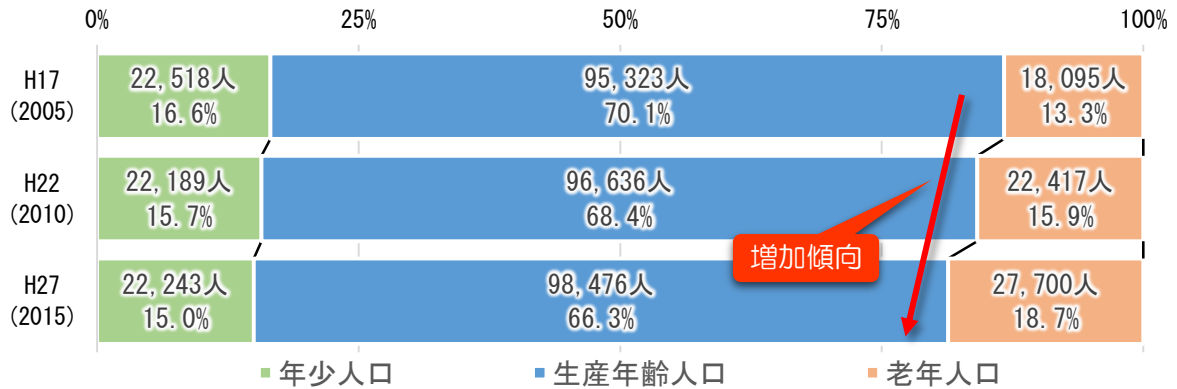
3 区分別人口：総人口を年代によって「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の 3 つに区分したもの。

年少人口：年齢別人口のうち 0～14 歳の人口層。

生産年齢人口：年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15～64 歳の人口層。

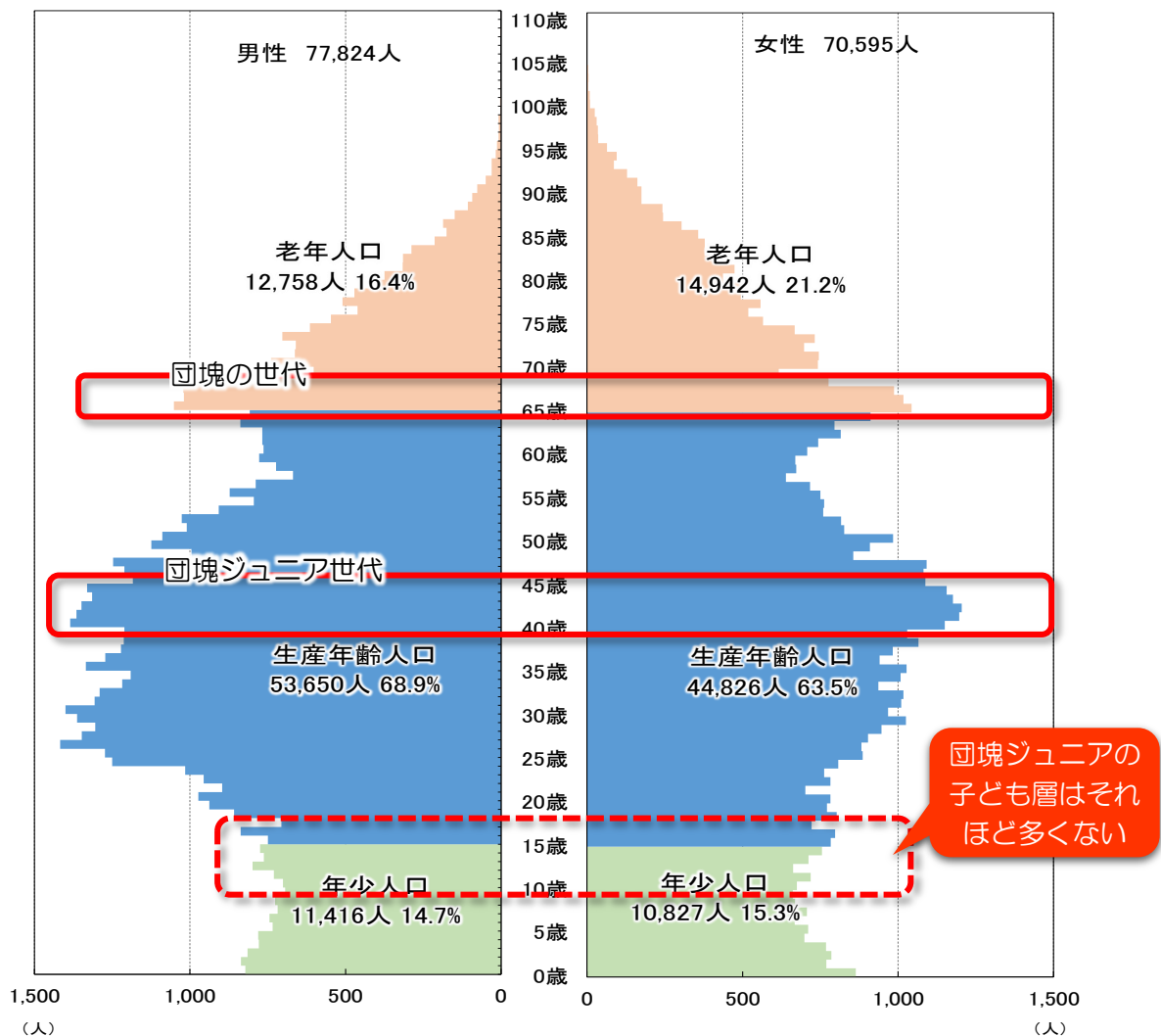
老年人口：年齢別人口のうち 65 歳以上の人口層。

図表 2 3 区分別人口の推移 (各年4月1日現在)



資料：刈谷の統計

図表 3 男女別1歳階級別人口 (平成27年4月1日現在)



資料：刈谷の統計

団塊の世代 : 昭和22年から24年生まれの人。
 団塊ジュニア世代 : 団塊の世代の子どもの世代で概ね昭和45年から50年生まれの人。

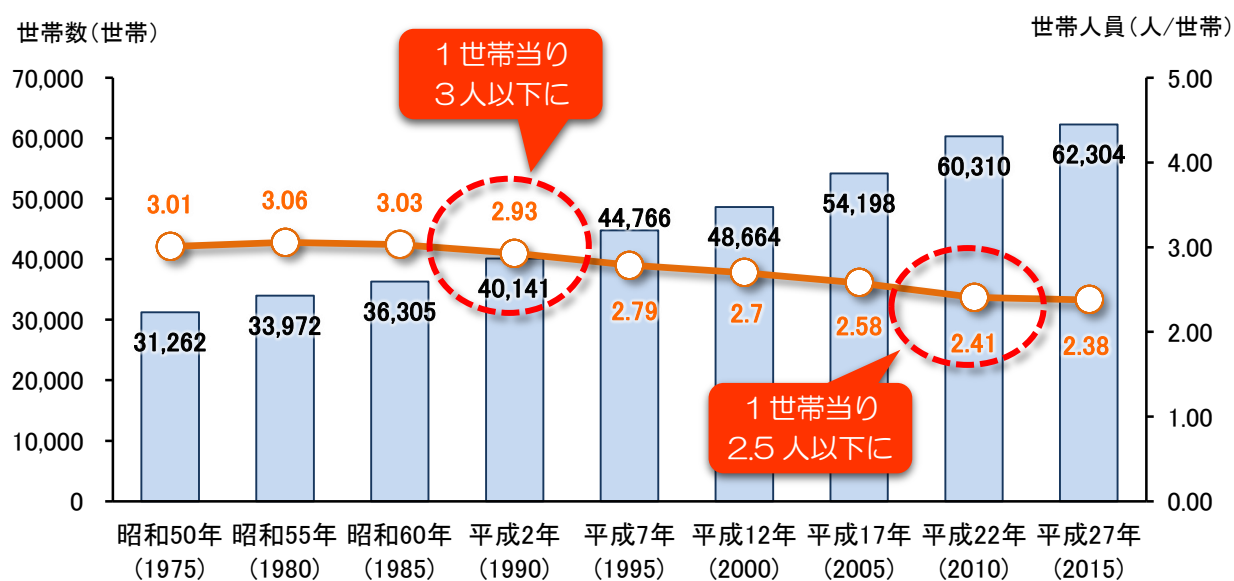
② 世帯の動向

●世帯数は増加傾向、世帯人員は減少傾向にあり、世帯の小規模化が進む

世帯数及び世帯人員の推移（図表 4）をみると、世帯数は大きく増加していますが、世帯人員は減少しており、平成 2（1990）年には 3 人/世帯を、平成 22（2010）年には 2.5 人/世帯を下回り、平成 27（2015）年では 2.38 人/世帯となっています。

これは、単身世帯や核家族世帯の増加と、三世帯同居世帯の減少によるものと考えられます。

図表 4 世帯数、世帯人員推移（各年 1 月 1 日現在）



資料：刈谷の統計

(2) 出生・死亡・合計特殊出生率の状況

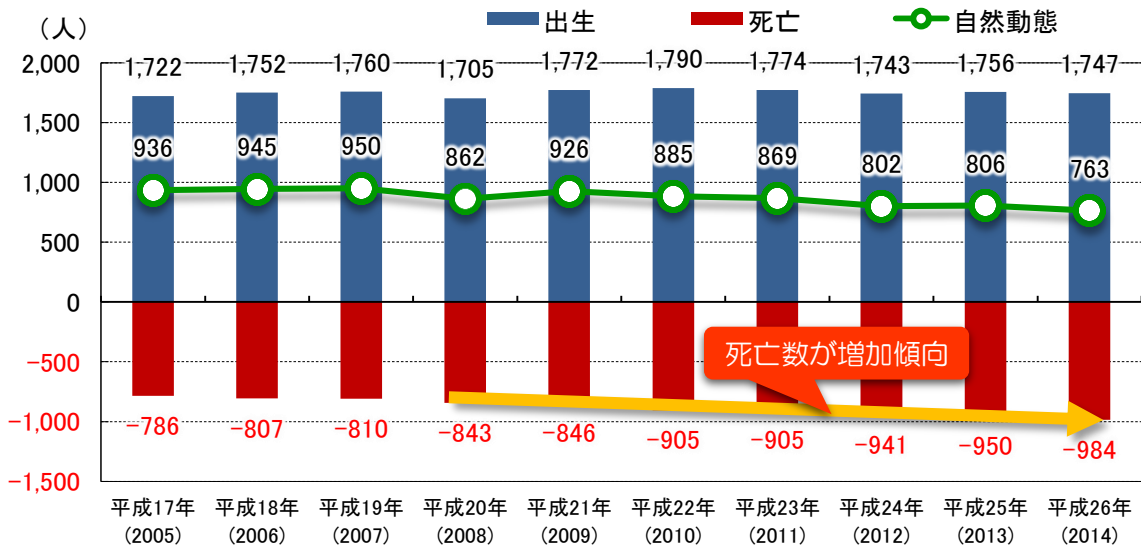
① 出生・死亡の状況

●自然増が続いているが、死亡数の増加により増加数は鈍化

平成 17 (2005) 年以降の自然増減 (図表 5) をみると、出生数が死亡数を上回り、自然増の状況が続いています。ただし、増加数については、近年は死亡数がやや増加しているため、平成 26 (2014) 年には 763 人増と縮小傾向にあります。

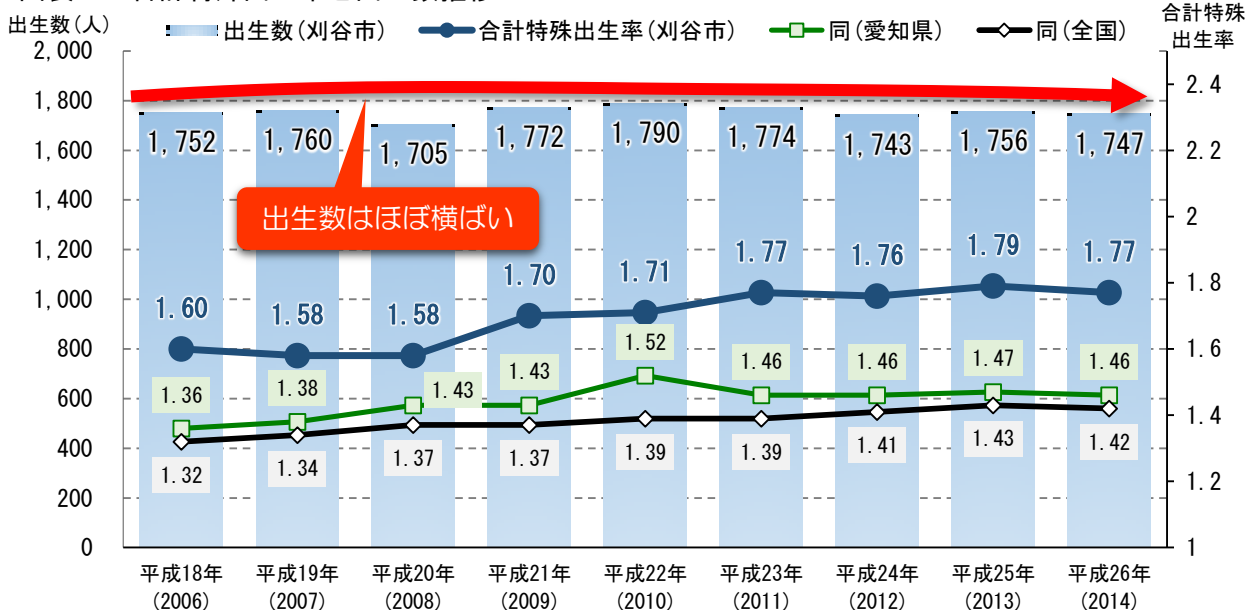
合計特殊出生率と出生数の推移 (図表 6) をみると、愛知県や全国値よりも高い水準で推移しており、平成 26 年時点では、全国よりも 0.35 ポイント高い 1.77 となっています。また、出生数は、ほぼ横ばいで推移しています。

図表 5 自然動態



資料：刈谷の統計

図表 6 合計特殊出生率と出生数推移



注：出生率は日本人のみ。出生数には外国人を含む

資料：愛知県人口動態統計、刈谷の統計

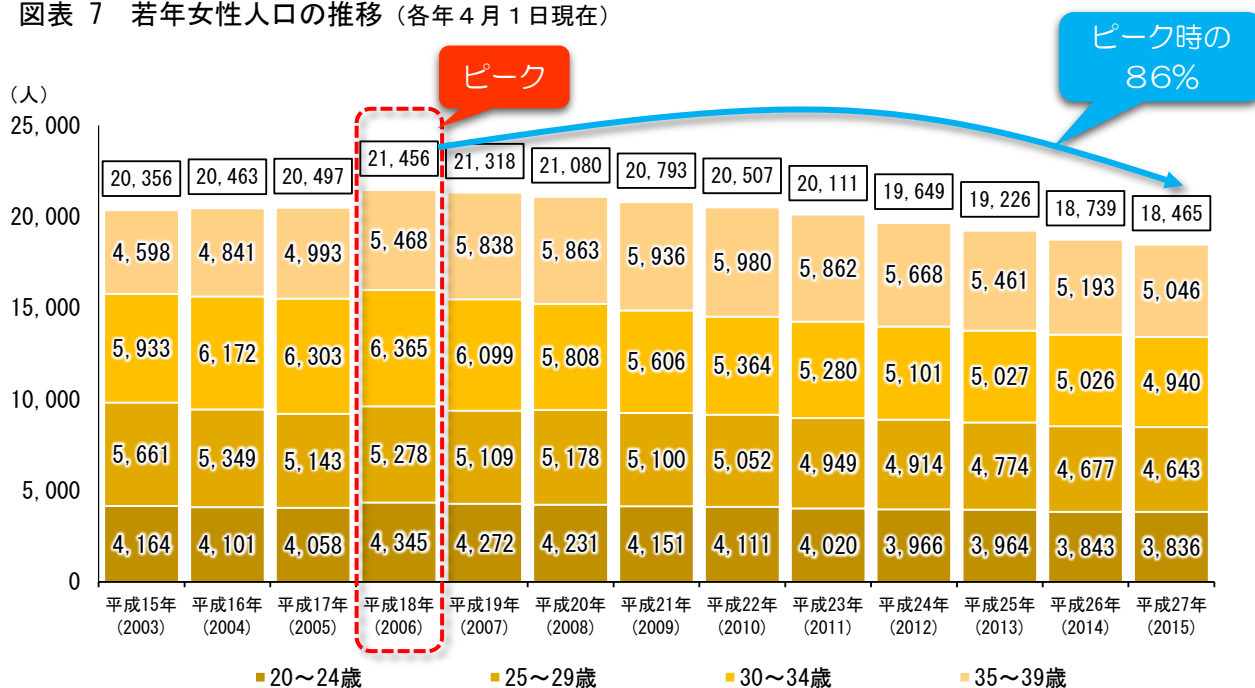
② 若年女性人口と出生数の状況

●若年女性人口の減少が続いているが、出生数は横ばいで推移

20～39歳の若年女性人口（図表7）の推移をみると、平成18（2006）年の21,456人をピークに減少傾向となっており、平成27（2015）年には18,465人とピーク時の86%程度となっています。

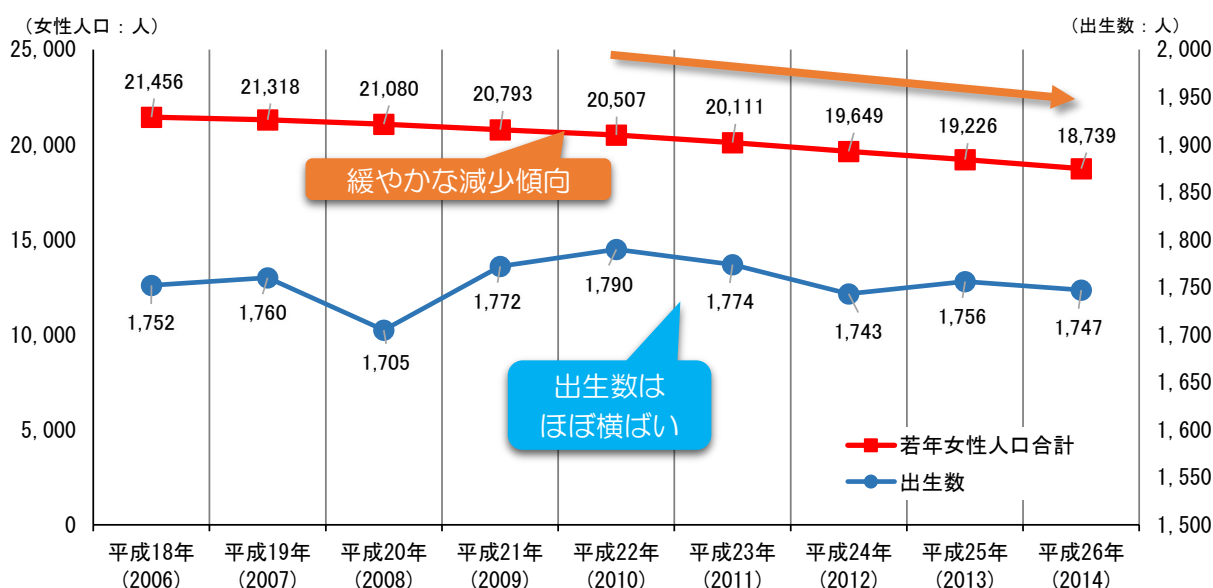
若年女性人口と出生数の推移（図表8）をみると、若年女性人口は減少傾向にあるものの、出生数については、ほぼ横ばいで推移しています。

図表7 若年女性人口の推移（各年4月1日現在）



資料：刈谷の統計

図表8 若年女性人口と出生数の推移（若年女性人口は各年4月1日現在、出生数は各年1～12月計）



資料：刈谷の統計

③ 母親の年齢と出生の関係

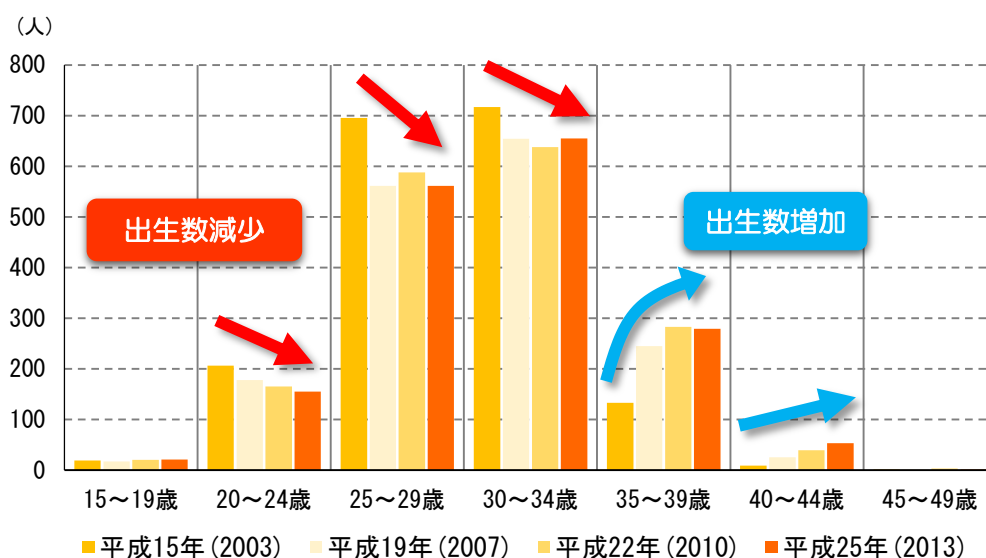
●20代から30代前半の母親の出生数が減少、出産時の母親年齢が上昇し、晩産化が進む

母親の5歳階級別出生数の推移(図表9)をみると、母親の年齢が30代後半以降では出生数が増加していますが、平成15(2003)年と比較すると、20代や30代前半では減少しています。

愛知県の子どもの出生順位別にみた母親の平均年齢(図表10)では、第1子から第3子まで、どの出生順位においても母親の平均年齢は上昇しています。特に、第1子と第2子の平均年齢の上昇が顕著であり、10年間で第1子は1.6歳、第2子は1.4歳の上昇となっています。

母親の5歳階級別出生数の推移や子どもの出生順位別母親の平均年齢からは、晩産化の傾向が顕著になっていることがうかがえます。

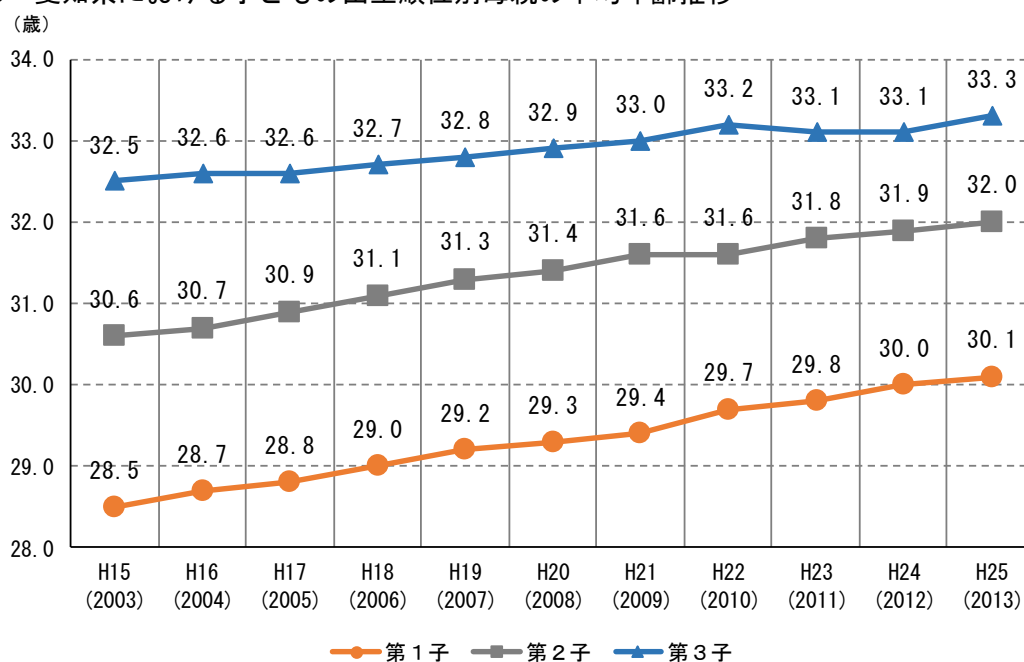
図表9 母親の5歳階級別出生数の推移



注：出生数は日本人のみ

資料：愛知県人口動態統計

図表10 愛知県における子どもの出生順位別母親の平均年齢推移



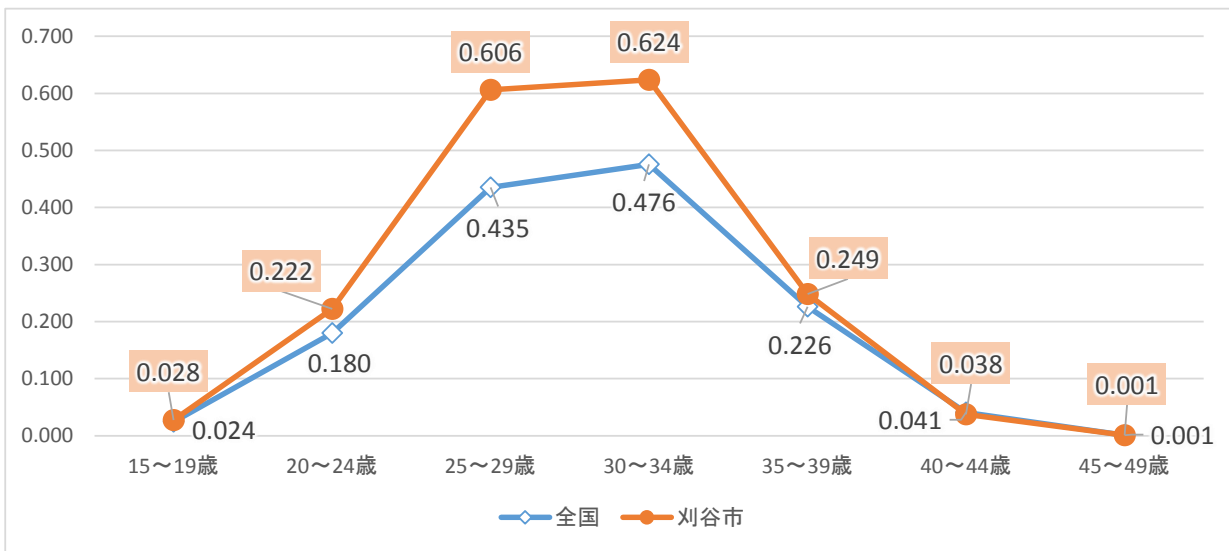
資料：厚生労働省人口動態調査

●20代後半から30代前半の母親の出生率、第1子の出生率が全国値と比べて特に高い

母親の年齢5歳階級別に平成20(2008)～24(2012)年の合計特殊出生率の内訳を全国値と比較(図表11)すると、40代以外のすべての年齢層において、本市の出生率は全国値を上回っています。特に、25～34歳の出生率が高くなっており、全国値を0.2ポイント程度上回っています。

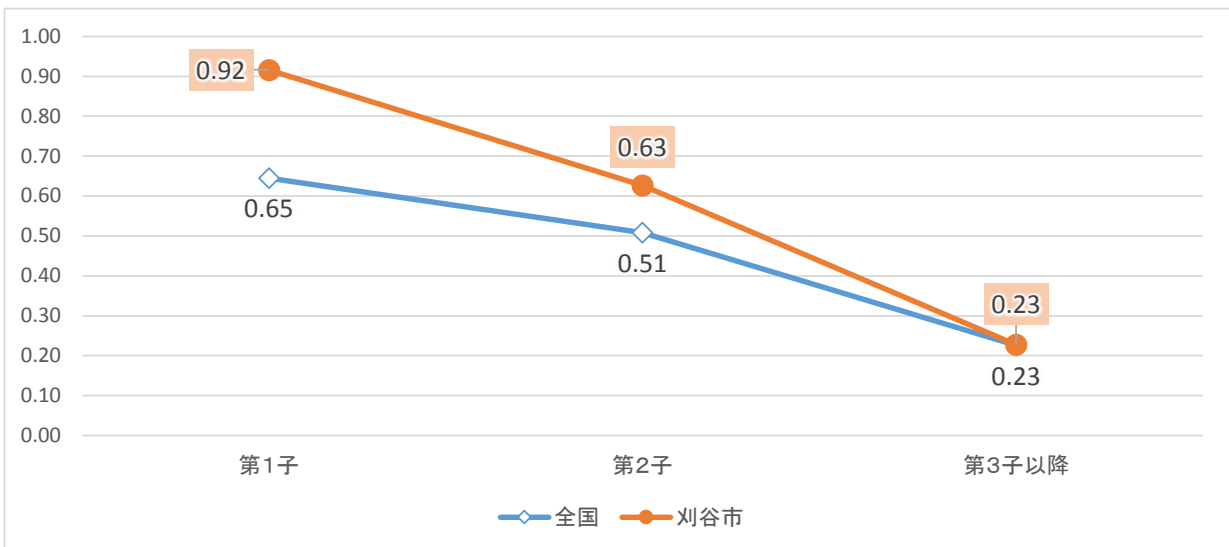
同様に、出生順位別の内訳を全国値と比較(図表12)すると、第1子と第2子の出生順位において、本市の出生率は全国値を大幅に上回っています。特に、第1子の出生率が0.92と高くなっており、全国値を0.3ポイント程度上回っています。

図表11 母親年齢5歳階級別の合計特殊出生率の内訳



資料：地域少子化・働き方指標（第1版）

図表12 出生順位別の合計特殊出生率の内訳



資料：地域少子化・働き方指標（第1版）

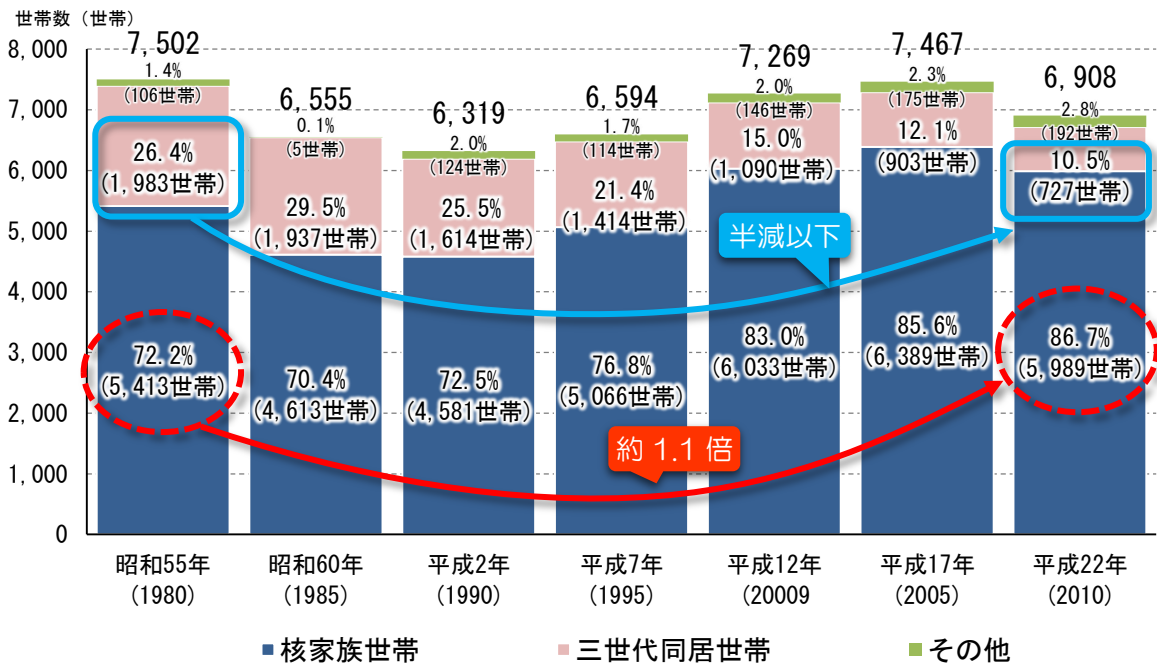
④ 6歳未満の子どものいる世帯類型

●小さな子どものいる世帯では核家族化が進み、三世代同居世帯が大きく減少

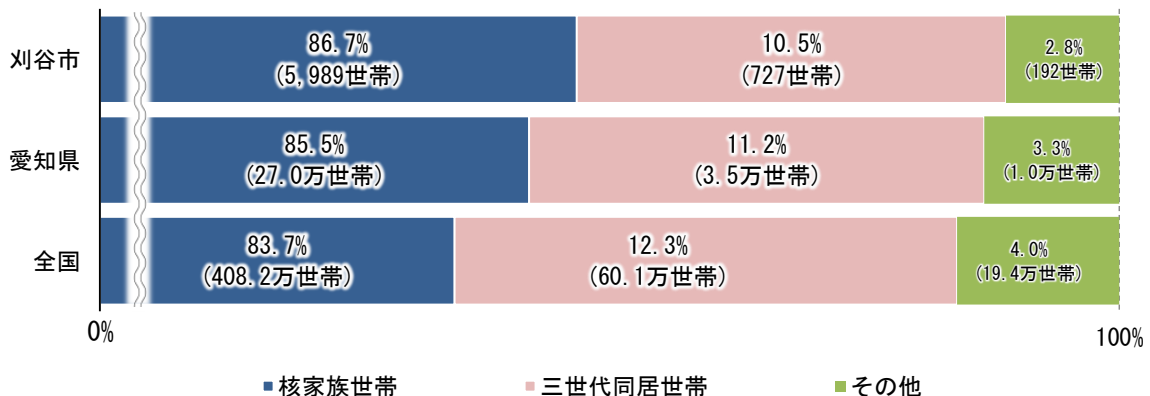
6歳未満の子どものいる世帯類型（図表13）をみると、核家族世帯が増加しており、三世代同居世帯は減少しています。昭和55（1980）年と平成22（2010）年を比較すると、三世代同居世帯は30年間で半分以下に減少しています。

また、平成22年の全国や愛知県平均と比較すると、本市は、核家族世帯の構成割合が高く、三世代同居世帯の構成割合が低くなっています。

図表13 6歳未満の子どものいる世帯類型



（全国、愛知県平均との比較：平成22年）



資料：国勢調査

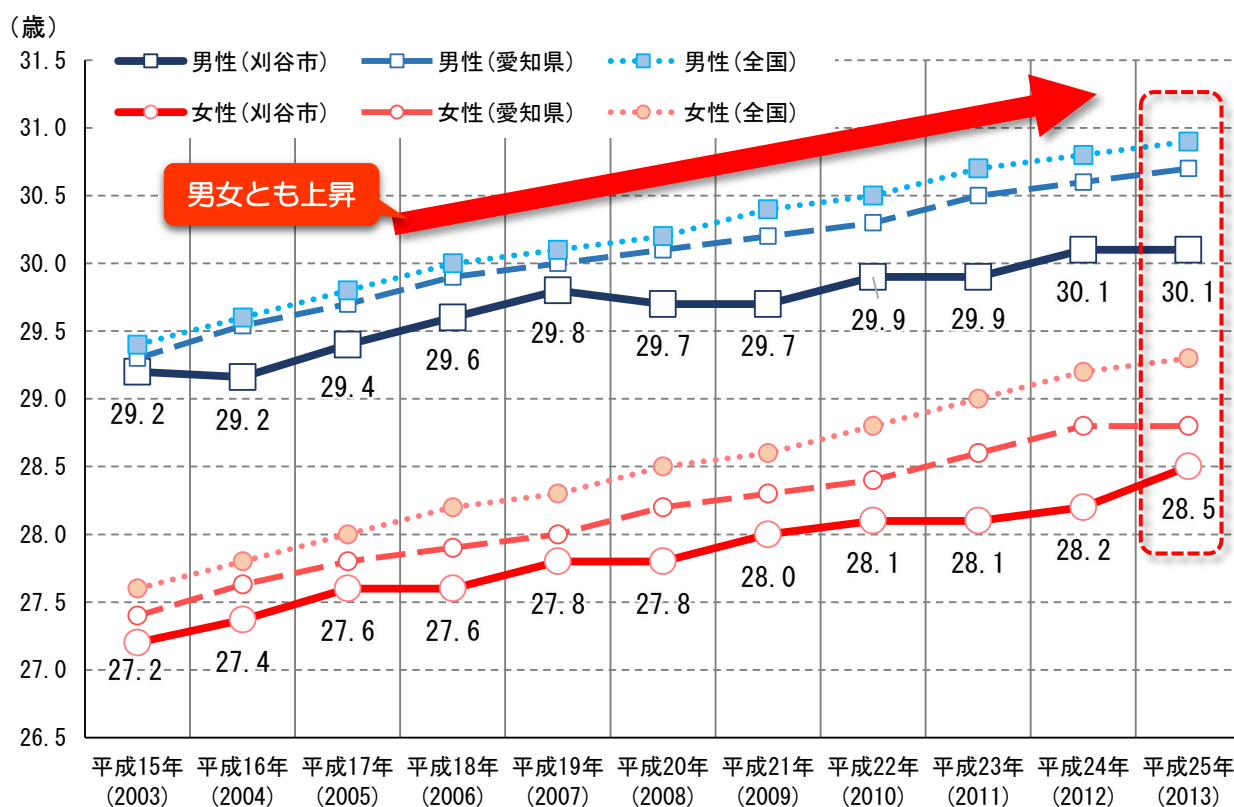
⑤ 初婚年齢の推移

●男女ともに初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進む

平均初婚年齢の推移（図表 14）をみると、全国的な傾向として男女ともに上昇傾向にあり、本市（衣浦東部保健所管内）では、平成 25（2013）年で、男性 30.1 歳、女性 28.5 歳となっており、どちらも平成 15（2003）年（10 年前）と比べると 1 歳程度上昇しており、ゆるやかではありますが晩婚化が進んでいます。

ただし、本市（衣浦東部保健所管内）の平均初婚年齢は、愛知県や全国平均値と比べると男女ともに低くなっています。

図表 14 平均初婚年齢の推移



※刈谷市平均値は、衣浦東部保健所管内の平均値とみなす

資料：愛知県衛生年報

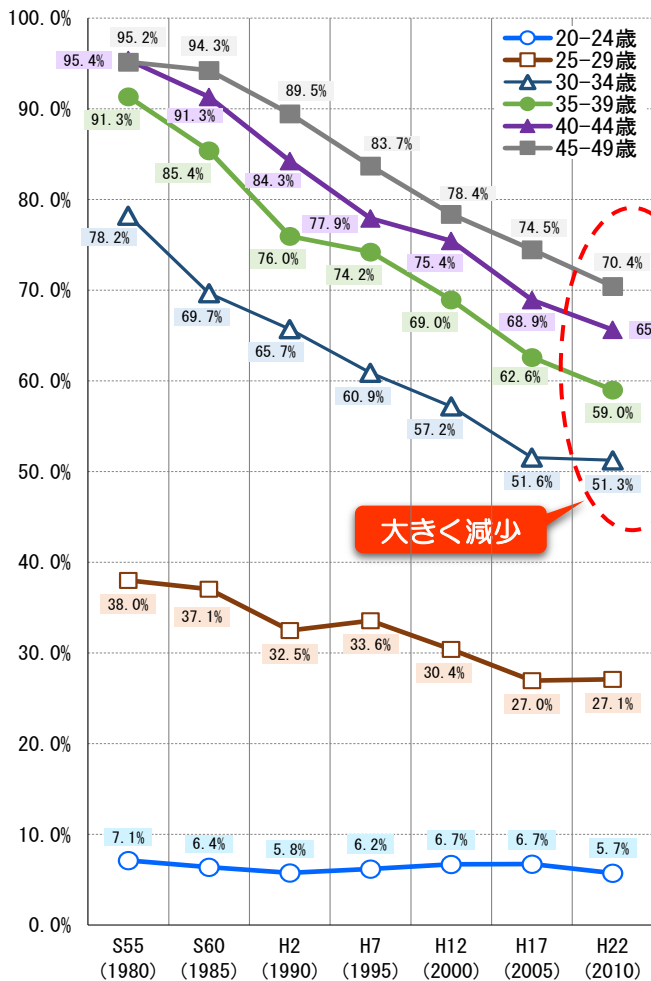
⑥ 有配偶者率の推移

- 男女ともにすべての年代で有配偶者率が低下し、未婚化が進む
- 25～39歳の未婚率は、男性 52.6%、女性 29.0%で、男性の未婚率は、全国平均と比べ、特に高い

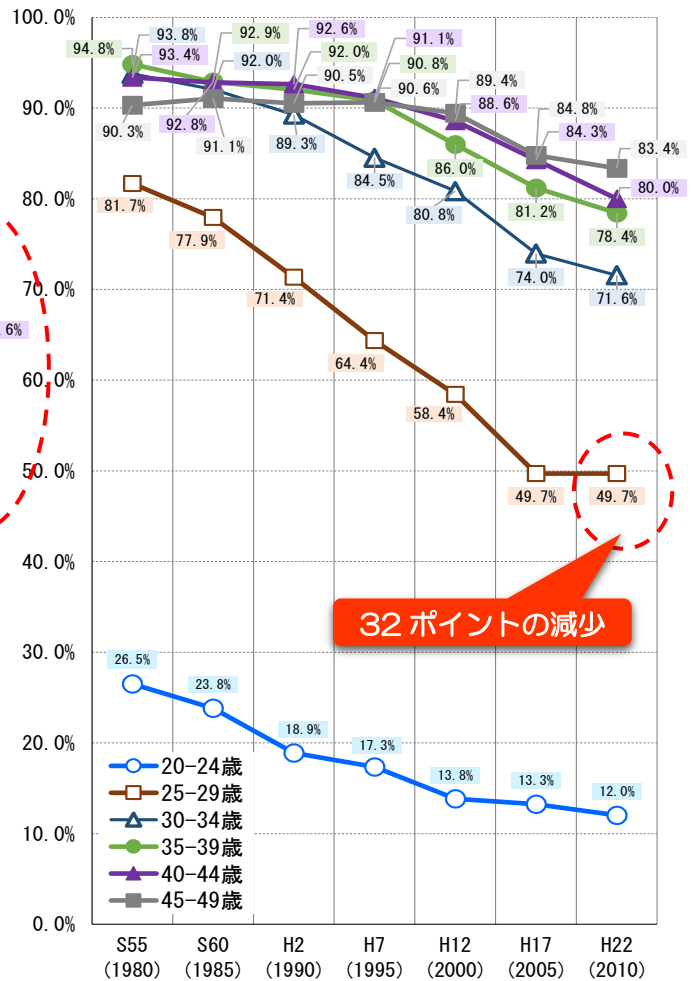
有配偶者率の推移（図表 15、図表 16）をみると、男性では、昭和 55（1980）年以降、20～24 歳ではほぼ横ばいで推移していますが、他の年代では低下傾向が続いており、特に、35～39 歳、40～44 歳の落ち込みが大きくなっています。女性では、20～49 歳までのすべての層で有配偶者率は低下しており、特に、25～29 歳で落ち込みが大きくなっています。

また、25～39 歳の未婚率（図表 17）をみると、女性は 29.0%であり全国平均と比べても低くなっていますが、男性は 52.6%で全国平均を上回っています。

図表 15 有配偶者率の推移（男性）



図表 16 有配偶者率の推移（女性）



資料：国勢調査

図表 17 25～39歳の未婚率（平成 22 年）

	男性	女性
刈谷市	52.6%（1,267 位／1,742 中）	29.0%（216 位／1,742 中）
全国平均	49.8%	37.7%

資料：地域少子化・働き方指標（第 1 版）

(3) 転入・転出の状況

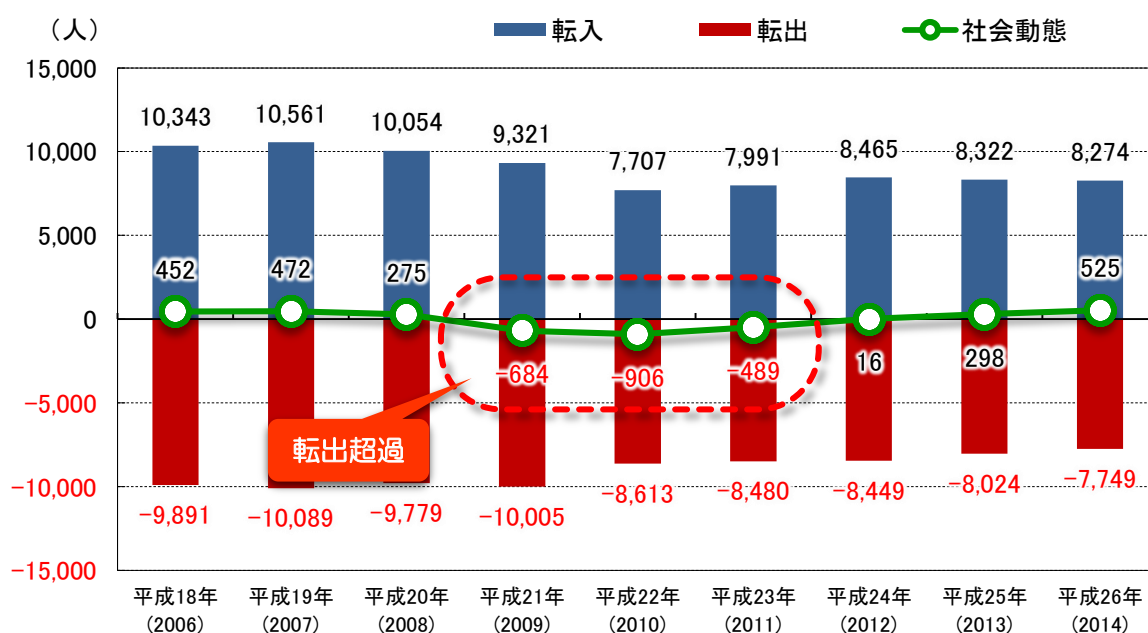
① 社会動態

●リーマンショック以降は一時的に転出超過となっていたが、近年は転入超過で推移

本市の社会増減（転入数－転出数）（図表 18）をみると、平成 20（2008）年までは転入超過で推移していましたが、平成 20 年のリーマンショックが本格的に影響し始めた平成 21（2009）年以降は、転出超過となりました。その後、国による景気回復を目指した経済対策が講じられた平成 24（2012）年以降は転入超過で推移しています。

また、平成 21 年頃までは、転入、転出でそれぞれ 1 万人前後の動きがありましたが、平成 22（2010）年以降は 7 千から 8 千人台となっており、人口の動きが少なくなってきました。

図表 18 社会動態推移



資料：刈谷の統計

② 県内外別の転入・転出の状況

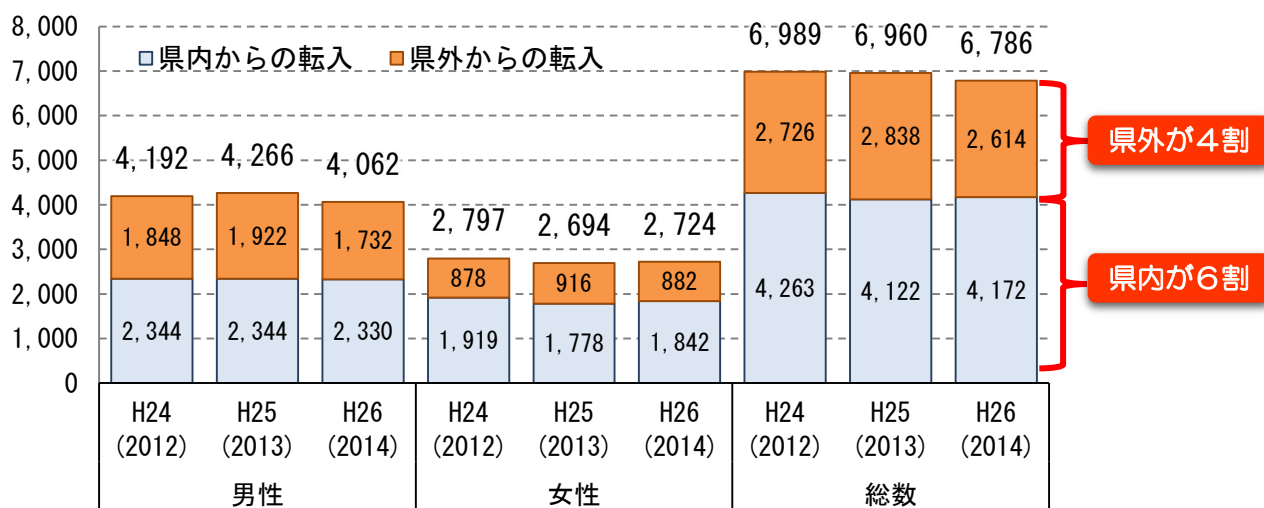
●転入・転出ともに毎年7千人程度の移動、うち6～7割が県内移動、男性の転出入が多い

近年の市内への転入者について、従前の居住地別の動向(図表 19)をみると、転入者は7,000人弱で、うち4,000人程度、約6割が県内からの転入となっています。男女別にみると、男性の転入者が女性と比較して約1.5倍と多く、県外からの転入者では男性の方が女性より2倍近く多くなっています。

また、近年の市外への転出者について、転出先の居住地別の動向(図表 20)をみると、転出者数は7,000人程度から6,500人程度へ減少しています。転出者のうち、5,000人程度、約7割が県内への転出となっています。男女別にみると、男性の転出者の方が女性と比較して1.5倍程度多くなっています。

図表 19 県内外別男女別転入者数

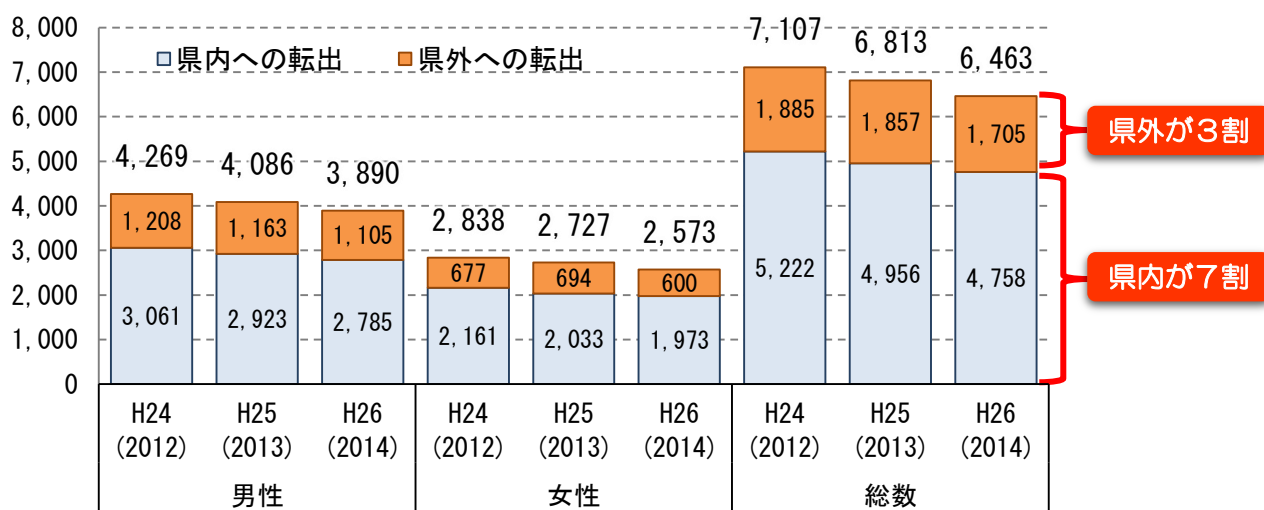
(人)



資料：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）

図表 20 県内外別男女別転出者数

(人)



資料：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）

③ 3大都市圏との転出入動向

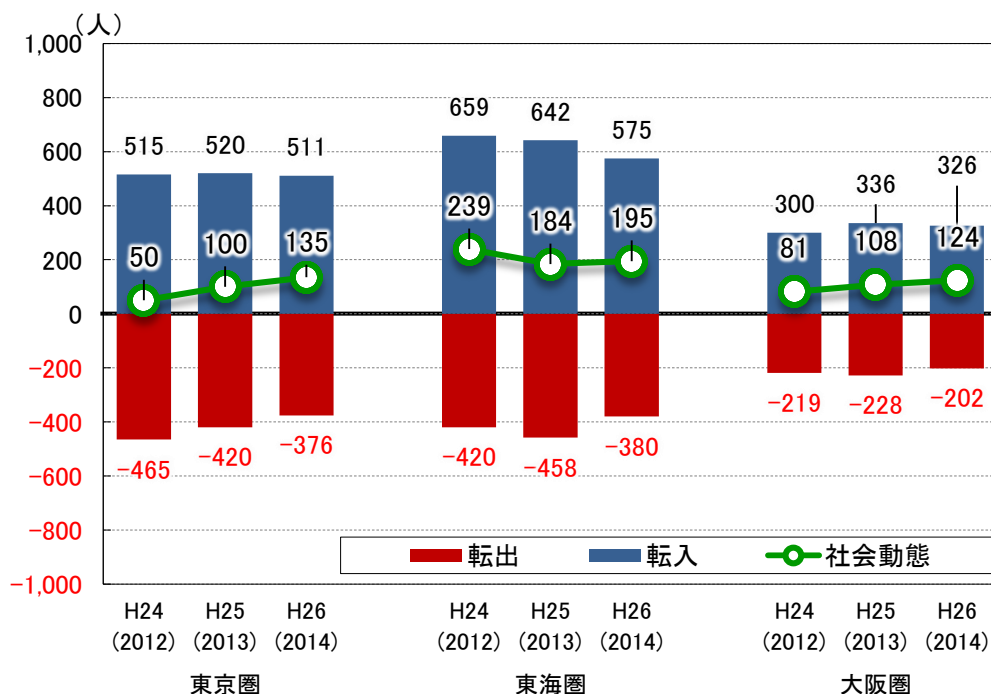
- 3大都市圏との転出入の動向では、いずれも転入超過となっている
- 20～29歳の男性の東京圏へ転出する人口は減少傾向にある

3大都市圏（東京圏、東海圏、大阪圏）との転出入の動向（図表 21）をみると、各都市圏とも転入超過となっています。

特に、東京圏においては、転入者数は500人あまりでほぼ横ばいで推移していますが、転出者数が減少傾向となっているため、社会動態としては増加傾向となっています。

社会動態の増加傾向が大きい東京圏への転出者数について、男女別年齢別（図表 22、23）の推移をみると、特に男性の20～29歳の転出者数の減少が続いており、東京圏への進学や求職のための転出人口が減少しているものと考えられます。

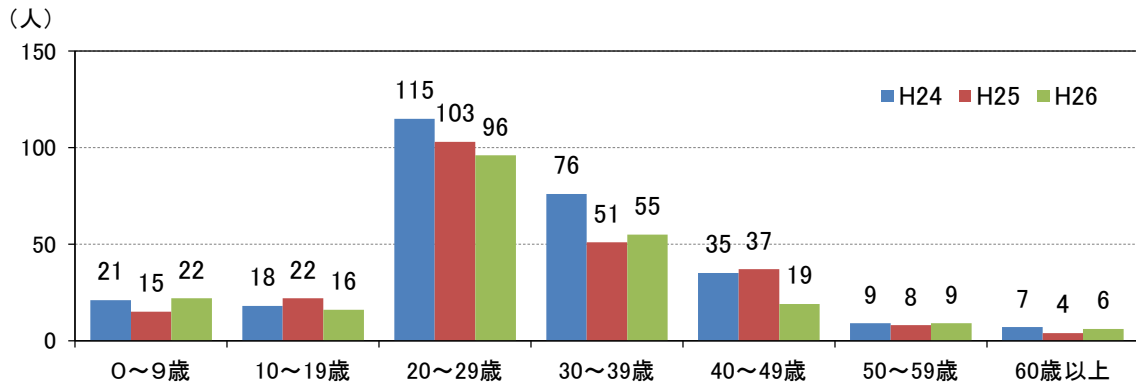
図表 21 3大都市圏との転出入動向



資料：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）

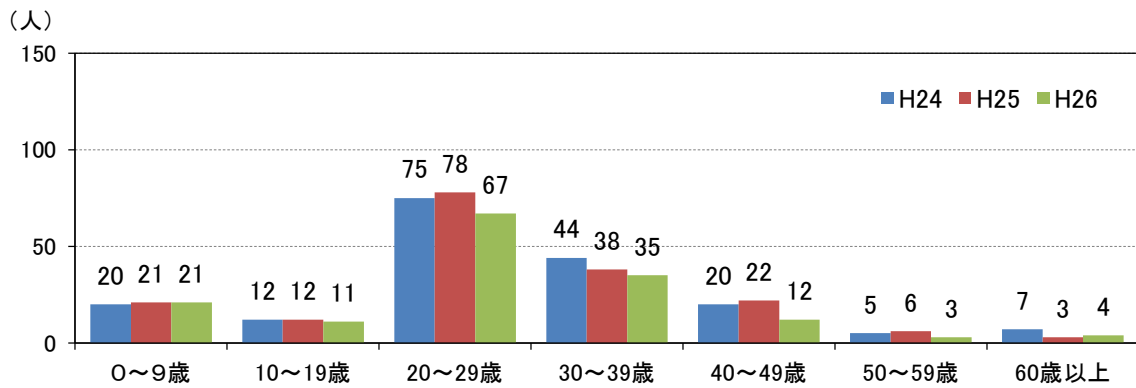
東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の1都3県
 東海圏：静岡県、岐阜県、三重県の3県
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県の2府1県

図表 22 10 歳階級別「男性」の東京圏への転出者の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）

図表 23 10 歳階級別「女性」の東京圏への転出者の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）

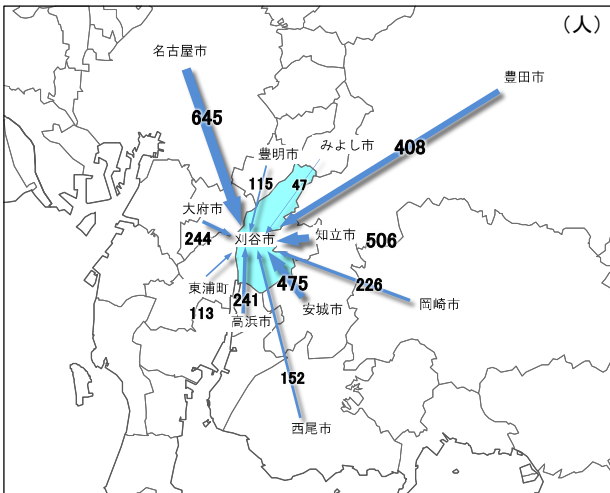
④ 近隣市町との転入・転出の動向

●豊田市・知立市・高浜市からは転入超過、名古屋市・安城市・岡崎市へは転出超過

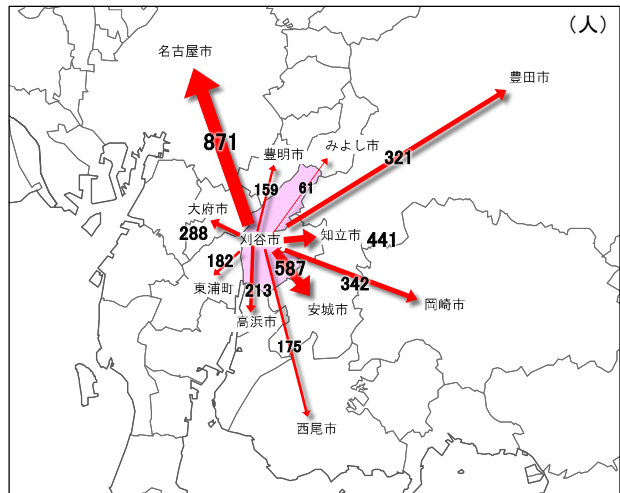
平成 26 (2014) 年における近隣市町との転出入の動向(図表 24、25、26)をみると、転入者数では、名古屋市、知立市、安城市、豊田市が多く、転出者数では、名古屋市、安城市、知立市が多くなっています。

また、転入超過となっているのは、豊田市、知立市、高浜市のみで、転出超過となっているのは、主に名古屋市、安城市、岡崎市となっています。

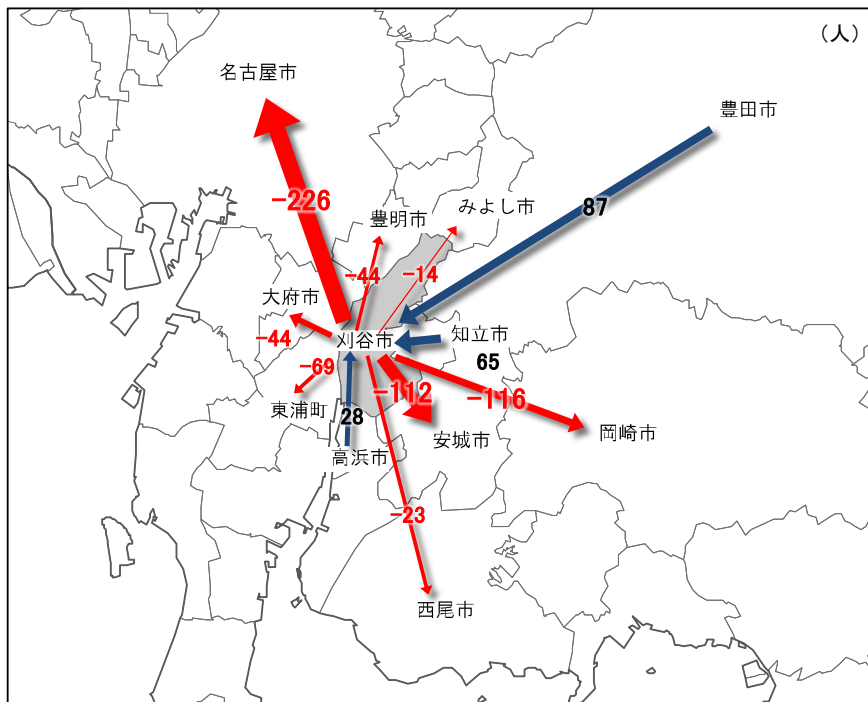
図表 24 近隣市町からの転入 (平成 26 年)



図表 25 近隣市町への転出 (平成 26 年)



図表 26 近隣市町との間での転出入 (平成 26 年)



資料：住民基本台帳人口移動報告 (日本人のみ)

⑤ 0～9歳児の転入・転出の動向

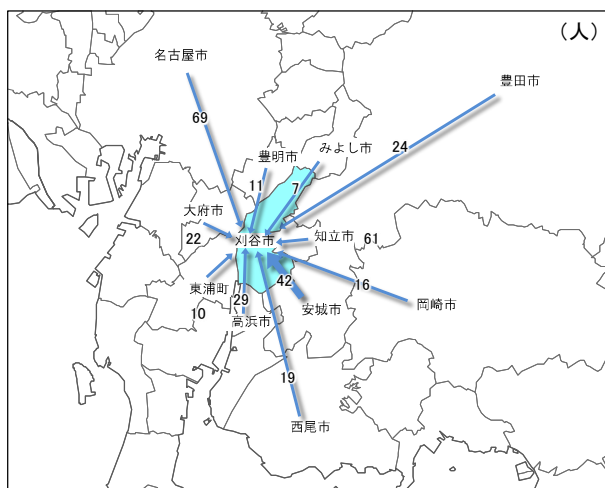
●子どものいる世帯の近隣市町への転出超過傾向が顕著

平成 26 (2014) 年における 0～9 歳児の転出入の動向 (図表 27、28、29) をみると、転入者数では、名古屋市、知立市、安城市が多く、転出者数では、名古屋市、安城市、岡崎市、知立市が多くなっています。

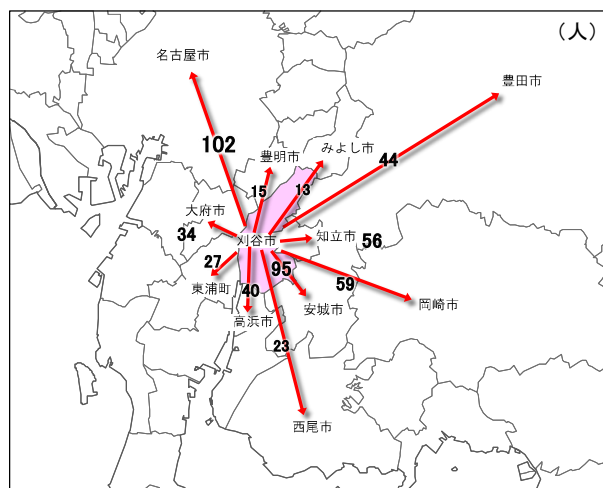
また、知立市との間では若干の転入超過となっていますが、それ以外の市町との間では転出超過となっており、特に、安城市、岡崎市、名古屋市への転出超過が大きくなっています。

これは、0～9 歳児の単身での移動は考えられないため、小さな子どものいる世帯が近隣市町へ転出する傾向が強いと考えられます。

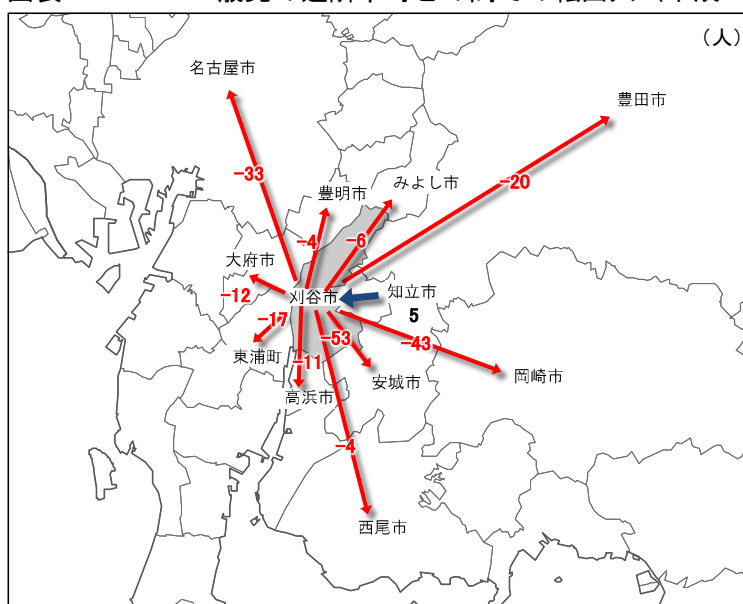
図表 27 0～9 歳児の近隣市町からの転入
(平成 26 年)



図表 28 0～9 歳児の近隣市町への転出
(平成 26 年)



図表 29 0～9 歳児の近隣市町との間での転出入 (平成 26 年)



資料：住民基本台帳人口移動報告 (日本人のみ)

(4) 性別・年齢別の人口増減

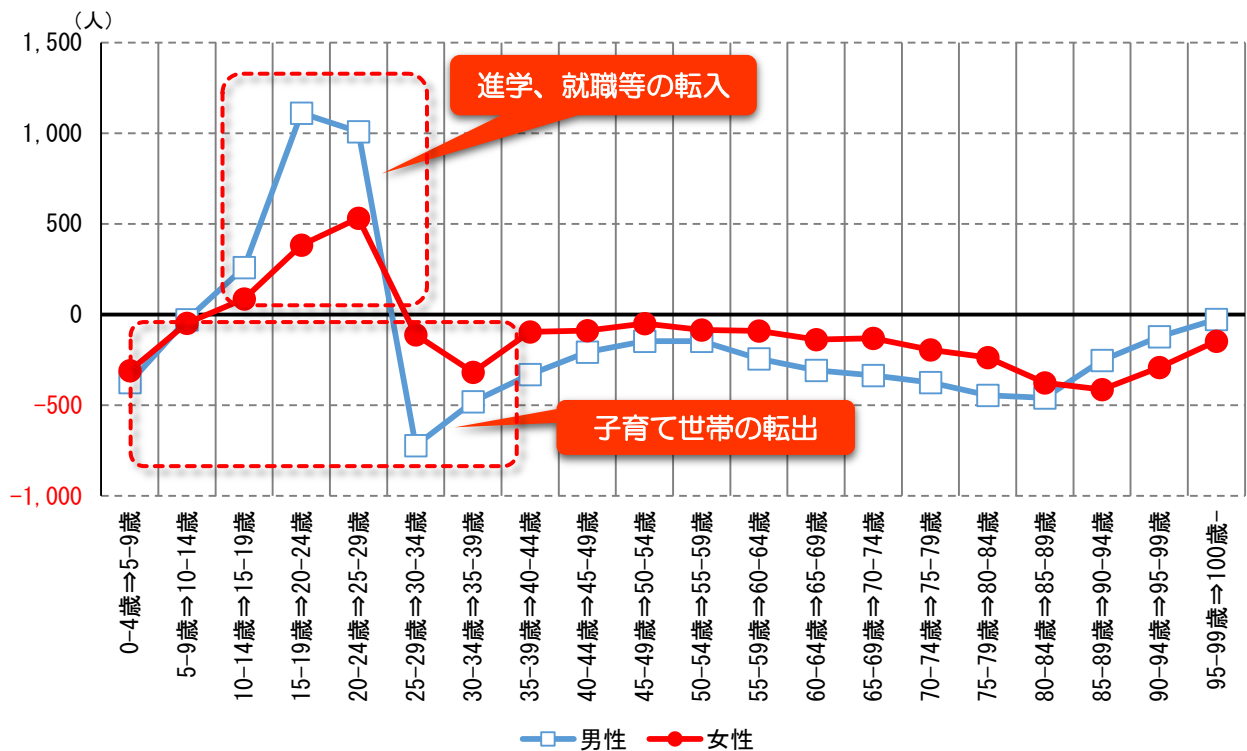
① 5歳階級別人口増減の動向

- 男女ともに10代後半から20代の若年人口の増加が顕著
- 子育て世帯（10代未満の子どもと30代前後の親）の人口減少が顕著

年齢5歳階級別の平成22（2010）年から27（2015）年までの各階級の増減(図表30)をみると、男女ともに増減数の違いはあるものの人口増減の傾向はよく似ています。特に、15～24歳⇒20～29歳の年齢層で大きく増加していますが、0～4歳⇒5～9歳、25～34歳⇒30～39歳の年齢層では減少が大きくなっています。

10代後半から20代における増加では、進学や市内の企業への就職による転入が大きな要因となっているものと考えられ、20代後半から30代の減少では、10歳未満の年齢層の減少を考慮すると、住宅取得等に伴う子育て世帯の転出が大きな要因となっていることが考えられます。

図表30 5歳階級別別増減数



資料：刈谷の統計

② 子育て世帯の動向

- 子育て世帯（10代未満の子どもと30代前後の親）の人口減少が顕著
- 特に未就学児の減少が顕著で、小学校入学前に転出する傾向がうかがえる

年齢5歳階級別に平成22（2010）年から27（2015）年の各階級の増減（図表31）をみると、0～4歳⇒5～9歳、30～39歳⇒35～44歳の減少が大きくなっています。年少人口の減少はほとんどが転出と考えられ、また、子どもが単身で移動することは考えられないため、親と一体的に転出していると考えられます。子どもの親の年齢層（30～44歳⇒35～49歳）の移動をみても、それぞれ減少となっており、30代前後と10歳未満の子どもからなる子育て世帯が転出しているものと考えられます。

図表31 5歳階級別増減人数（H22⇒H27）（人）

		平成22年	平成27年	増減
年少	0～4	7,716	7,919	----
	5～9	7,366	7,033	-683
	10～14	7,621	7,291	-75
生産年齢	15～19	7,432	7,966	345
	20～24	9,808	8,926	1,494
	25～29	12,179	11,348	1,540
	30～34	12,098	11,345	-834
	35～39	13,055	11,299	-799
	40～44	11,083	12,629	-426
	45～49	9,173	10,788	-295
	50～54	7,512	8,977	-196
	55～59	8,252	7,280	-232
	60～64	9,420	7,918	-334

子育て世帯
の転出

資料：刈谷の統計

各年で9歳以下の子どもの移動（図表32）をみると、1歳から5歳になるまでの減少が大きく、小学校に入学する前までに転出する傾向があります。

転出している子育て世帯を、夫婦と子ひとりの世帯と仮定すると、9歳以下の子どもを持つ約60世帯（180人）が、毎年、転出していることとなります。

図表32 1歳階級別平成22年から平成27年の各年の増減人数（人）

	H22⇒H23	H23⇒H24	H24⇒H25	H25⇒H26	H26⇒H27	平均
0⇒1歳	13	-4	12	7	-7	4
1⇒2歳	-18	-5	-11	-2	-17	-11
2⇒3歳	-13	5	-2	-10	-17	-7
3⇒4歳	-15	-15	-11	-14	-8	-13
4⇒5歳	-1	-4	-7	-18	-5	-7
5⇒6歳	-14	-7	-13	-27	-13	-15
6⇒7歳	1	-15	5	3	-5	-2
7⇒8歳	-1	5	-14	-7	-4	-4
8⇒9歳	-5	-9	-11	-6	2	-6
9⇒10歳	6	-9	-11	0	2	-2
合計	-47	-58	-63	-74	-72	-63

1～5歳で
転出が多い

資料：刈谷の統計

(5) 雇用・就労等の状況

① 従業者

●特化係数、従業員規模からみて「製造業」に強みを有する

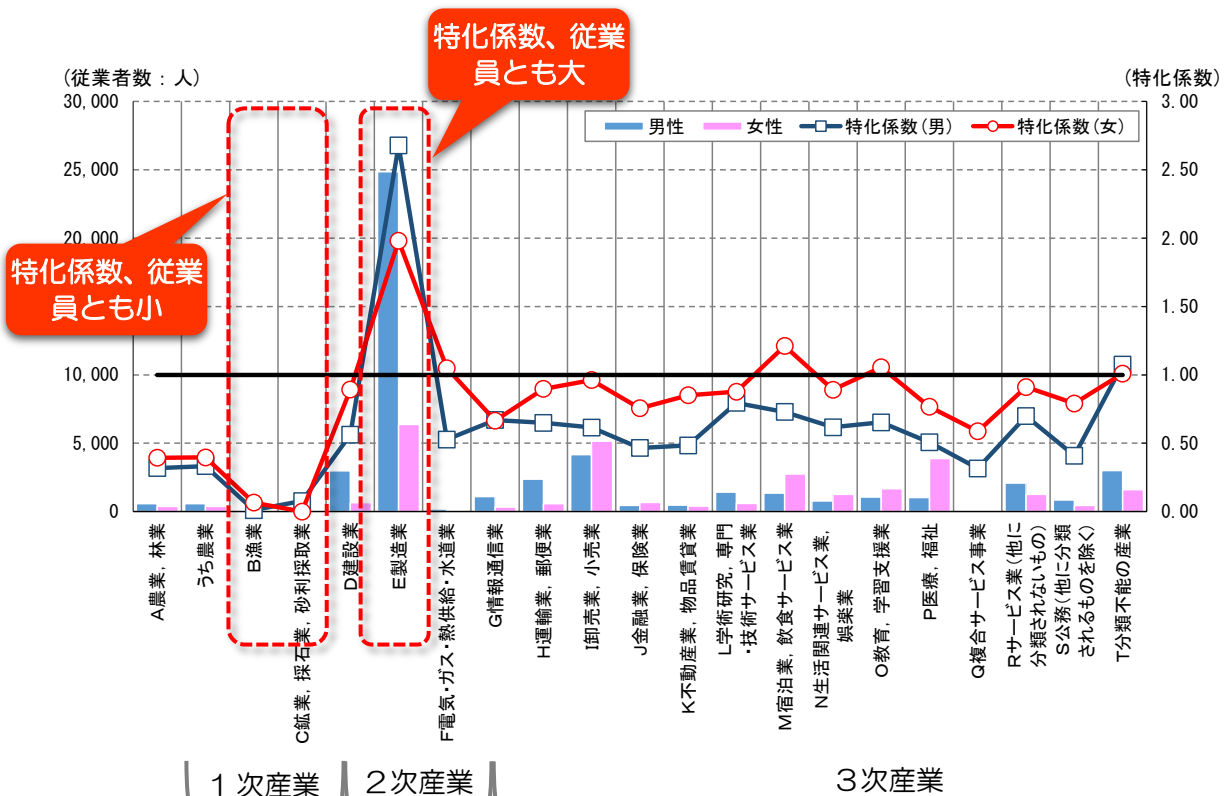
本市で働く従業者を男女別産業別（図表 33）にみると、男性では「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業・小売業」、「建設業」となっています。女性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療、福祉」となっています。

産業別の従業者比率を全国と本市とで比較した特化係数をみると、特化係数が1を越えているのは、男性では、「製造業」のみ、女性では、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」となっており、全体的に第2次産業において特化係数が高く、第1次産業及び第3次産業で特化係数が低くなっています。

また、平成12（2000）年からの産業別人口の推移をみると、男性（図表 34）では、主に「建設業」、「卸売業、小売業」、「サービス業」で減少傾向にあります。女性（図表 35）では、主に「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「サービス業」が減少傾向にあり、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」、「公務」の従業者数が増加傾向にあります。

男女別年齢別産業別（図表 36、図表 37）にみると、男女とも農業は60歳以上が半数以上を占め、後継者不足が懸念されます。男女とも特化係数の高い産業については、各年代に従業者が分布しており比較的年齢のバランスがとれています。

図表 33 従業地における男女別産業別従業員数及び特化係数

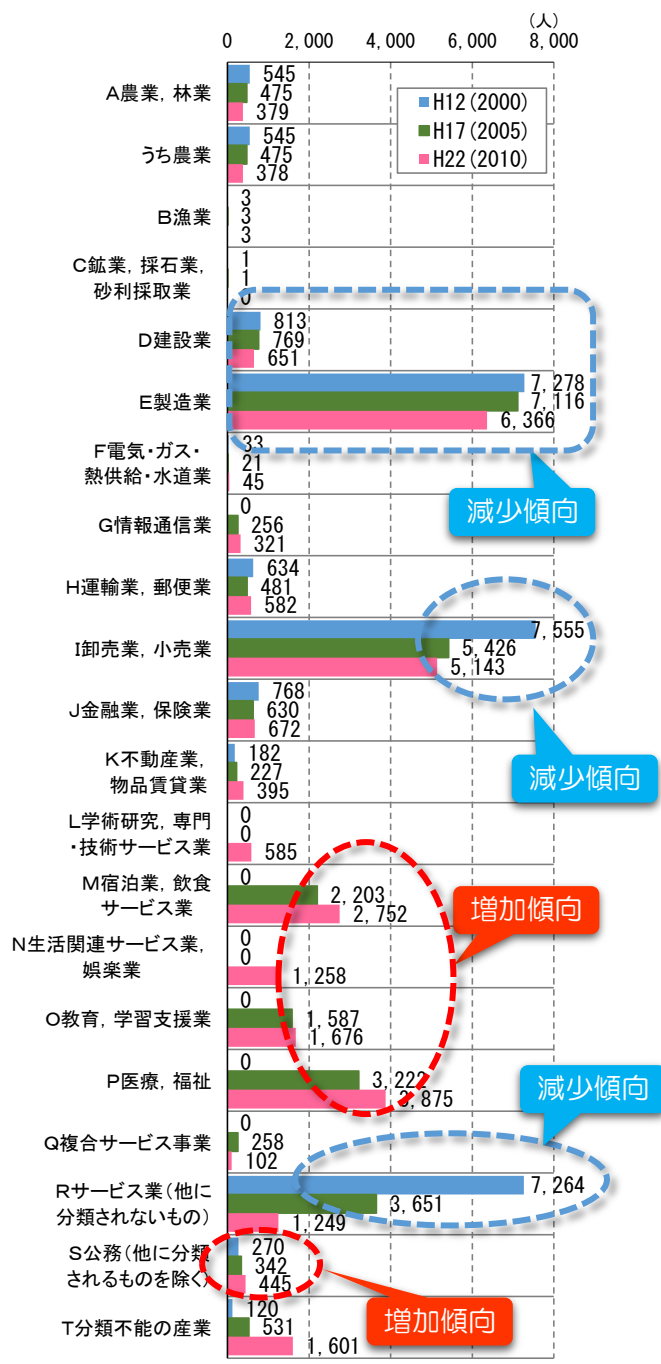
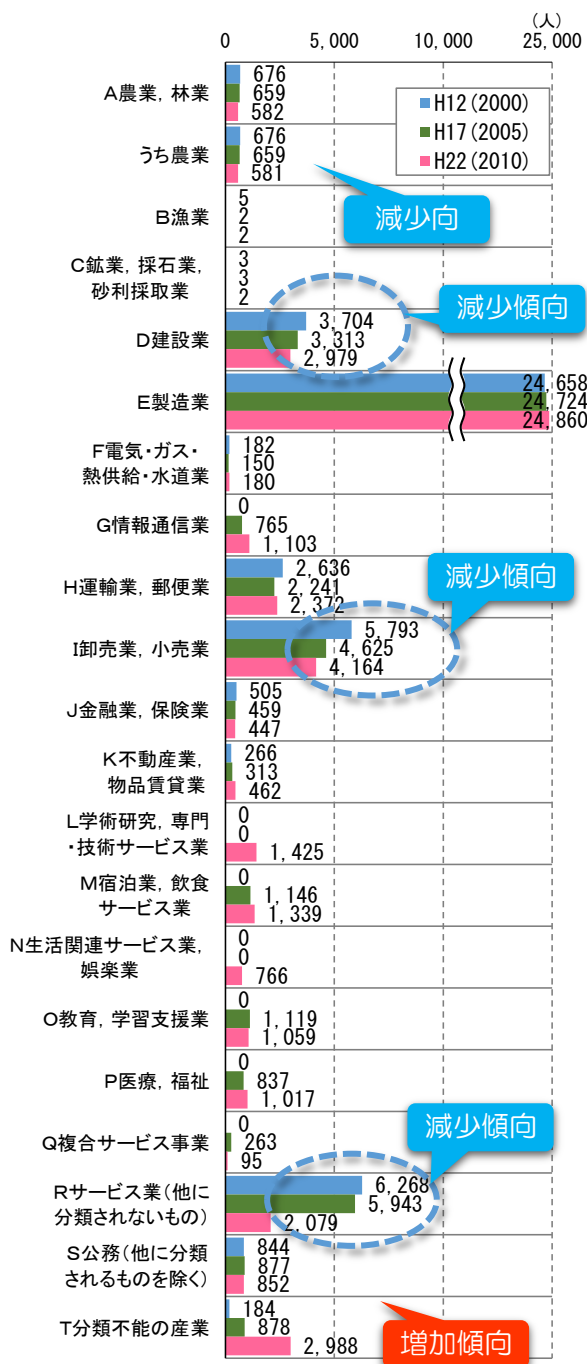


資料：平成22年国勢調査

特化係数：産業別の従業者比率を全国と比較したもの。地域産業の日本国内における強みを表す。
算出式：[A部門の刈谷市の従業者割合] ÷ [A部門の全国の従業者割合]

図表 34 従業地における産業別人口推移（男）

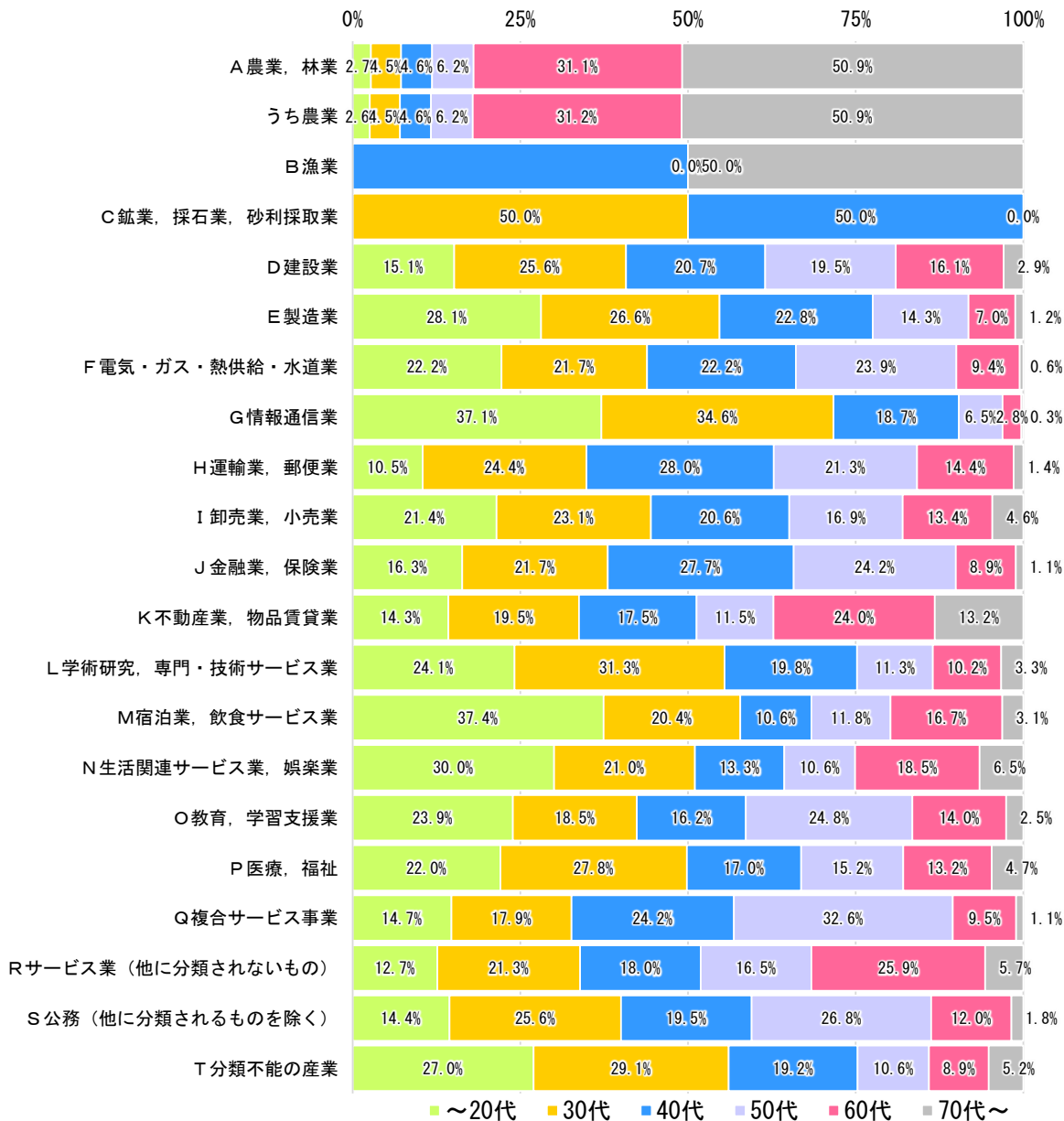
図表 35 従業地における産業別人口推移（女）



※ 図中の「0」は、分類が変更になっており、データがないもの

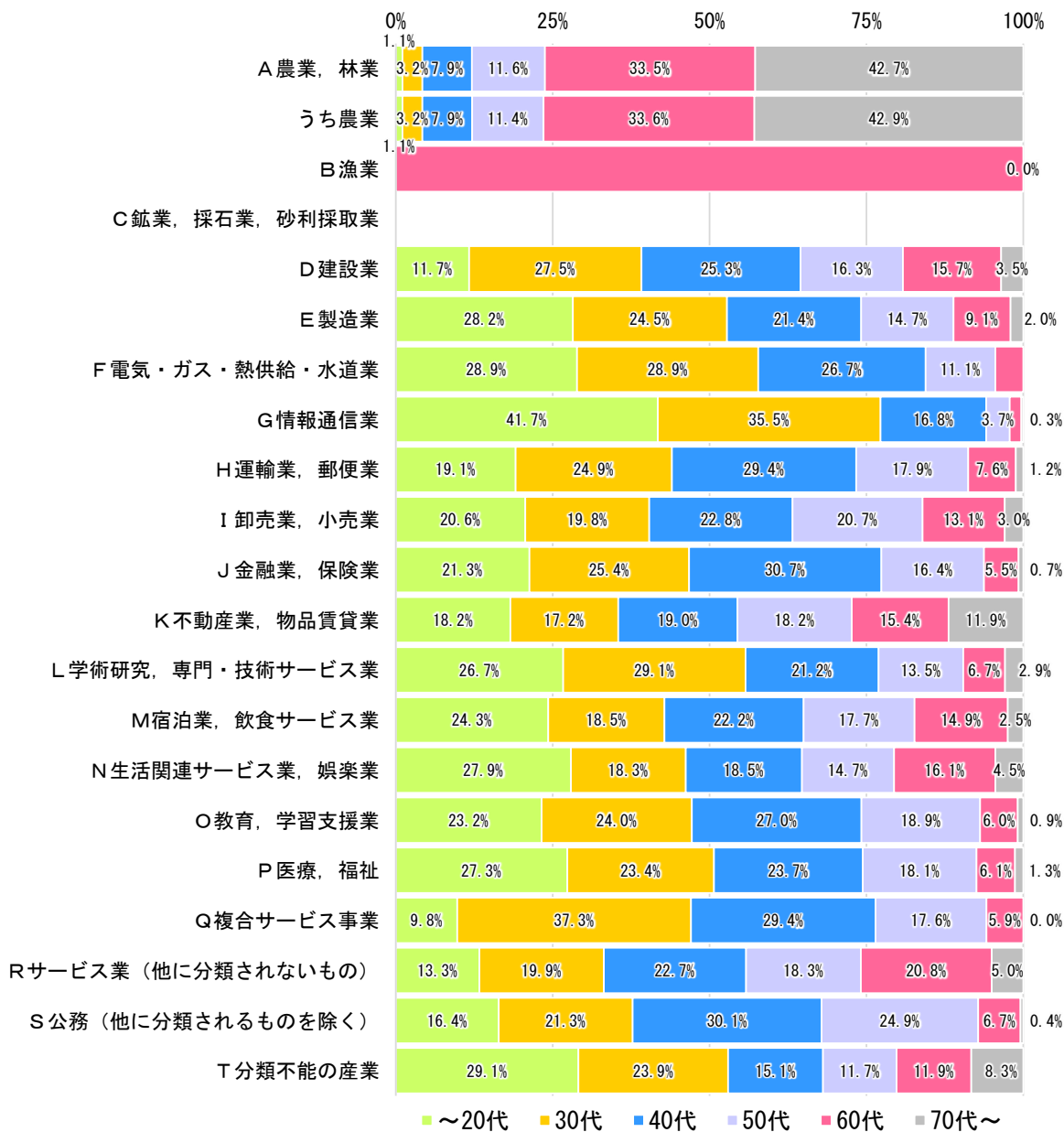
資料：国勢調査

図表 36 年齢別産業人口（男性）



資料：平成 22 年国勢調査

図表 37 年齢別産業人口（女性）



資料：平成 22 年国勢調査

② 通勤・通学の動向

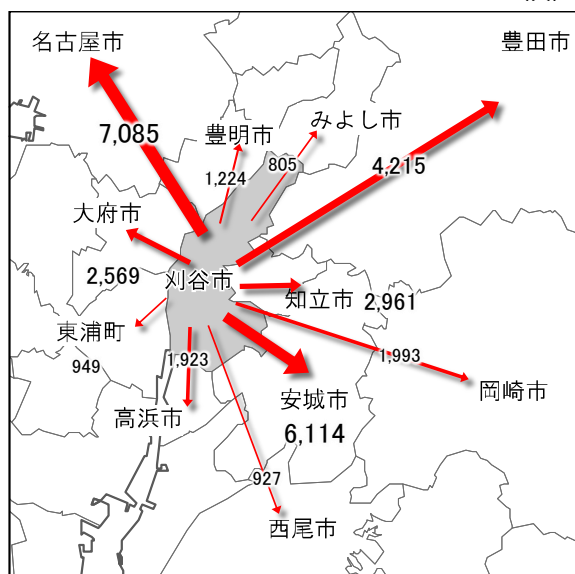
●名古屋市・安城市・豊田市への流出、名古屋市・安城市・知立市からの流入が多い

近隣市町との通勤・通学動向をみると、本市から近隣市町に通勤・通学している人(図表 38)は、名古屋市の7,085人が最も多く、次いで安城市6,114人、豊田市4,215人となっています。

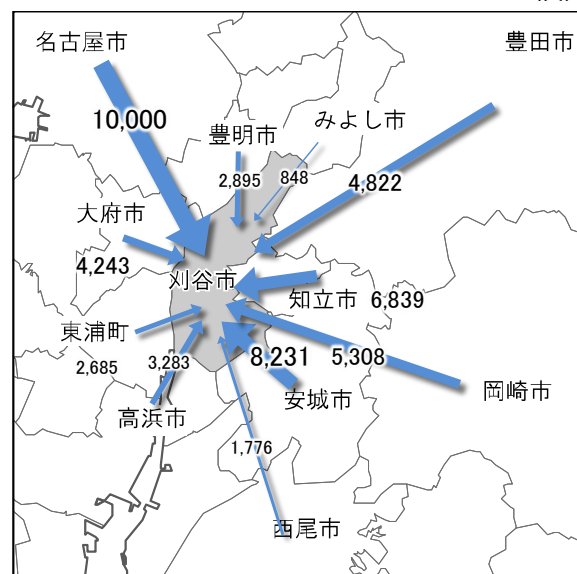
近隣市町から本市に通勤・通学している人(図表 39)は、名古屋市の10,000人が最も多く、次いで安城市8,231人、知立市6,839人となっています。

近隣市町との間で通勤・通学による流出入(図表 40)では、すべての市町との間で流入超過となっており、特に、知立市、岡崎市、名古屋市からの流入超過数が多くなっています。

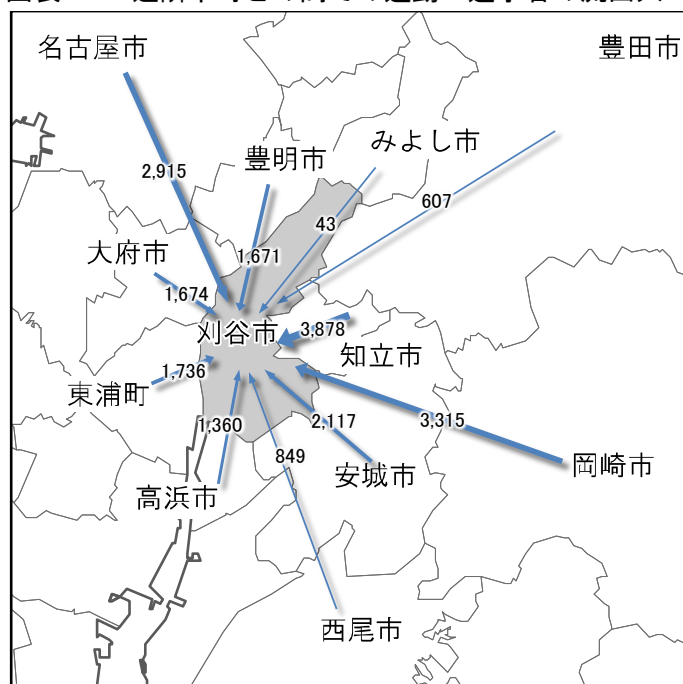
図表 38 近隣市町への通勤・通学者 (人)



図表 39 近隣市町からの通勤・通学者 (人)



図表 40 近隣市町との間での通勤・通学者の流出入 (人)



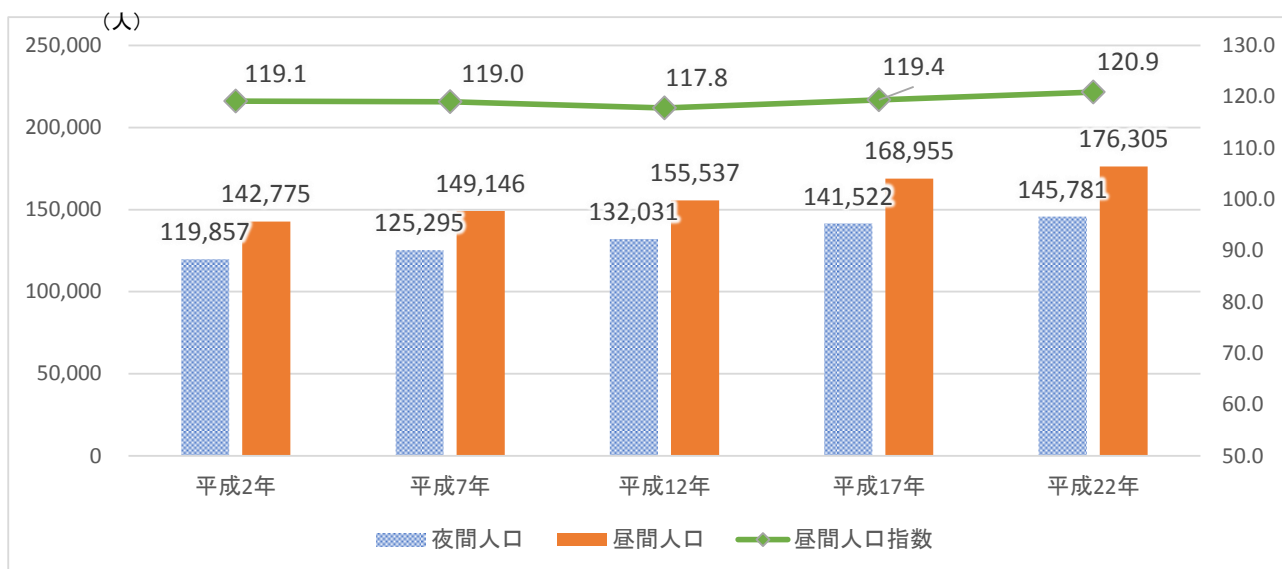
資料：平成 22 年国勢調査

③ 昼間人口

●通勤・通学による流入人口が多く、昼間人口が夜間人口を約3万人上回る

昼間人口の推移（図表 41）をみると、本市では昼間人口が夜間人口を上回る状況が続いており、平成 22（2010）年時点では、夜間人口が約 14.6 万人であるのに対して、昼間人口は約 17.6 万人となっています。昼間人口が夜間人口よりも約 3 万人多くなっていることから、市外からの通勤・通学による流入人口が多いことがうかがえ、昼間人口比率は 120.9 となっています。

図表 41 昼間人口の推移



資料：国勢調査

昼間人口：ある地域に常住する人口から、通勤者または通学者として流出入する人口を加減した人口のこと。

夜間人口：ある地域に常住する人口（総人口）のこと。

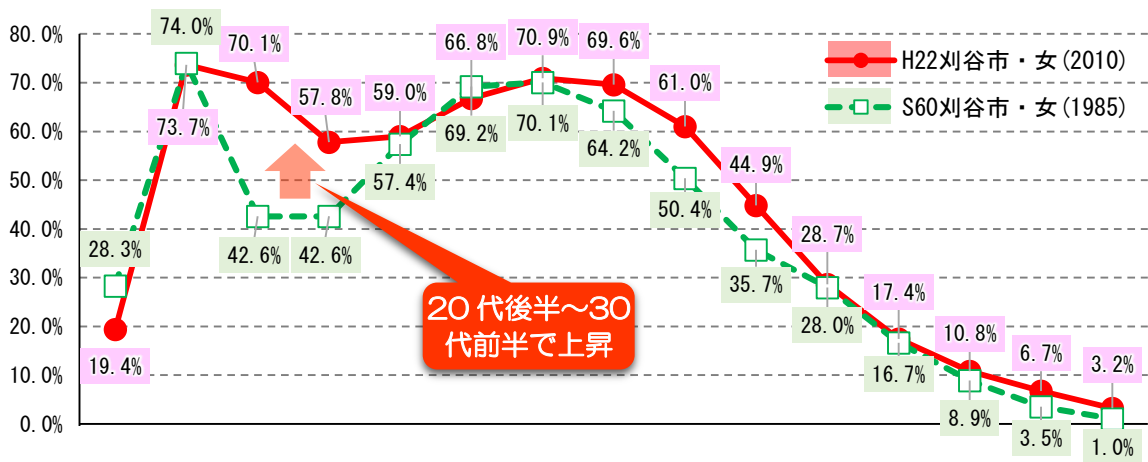
④ 女性の年齢別労働力率

●女性の労働力率は20代、40代、50代前半では7割程度であるが、30代、60代以降では6割を下回る。25年前との比較では、20代後半～30代前半の労働力率が大きく上昇

年齢5歳階級別の女性の労働力率（図表 42）をみると、20代、40代、50代前半では7割程度、30代と60代以降では6割を下回る状況となっています。しかし、昭和60（1985）年（25年前）との比較では、25～34歳の労働力率は大きく上昇しています。また、全国や愛知県との比較（図表 43）では、全体としては大きな差はありませんが、30～39歳の労働力はやや低くなっています。

平成22（2010）年の男女別正規雇用・非正規雇用割合（図表 44）においては、女性は男性と比較して非正規雇用の割合が高く、半数以上が非正規雇用となっています。

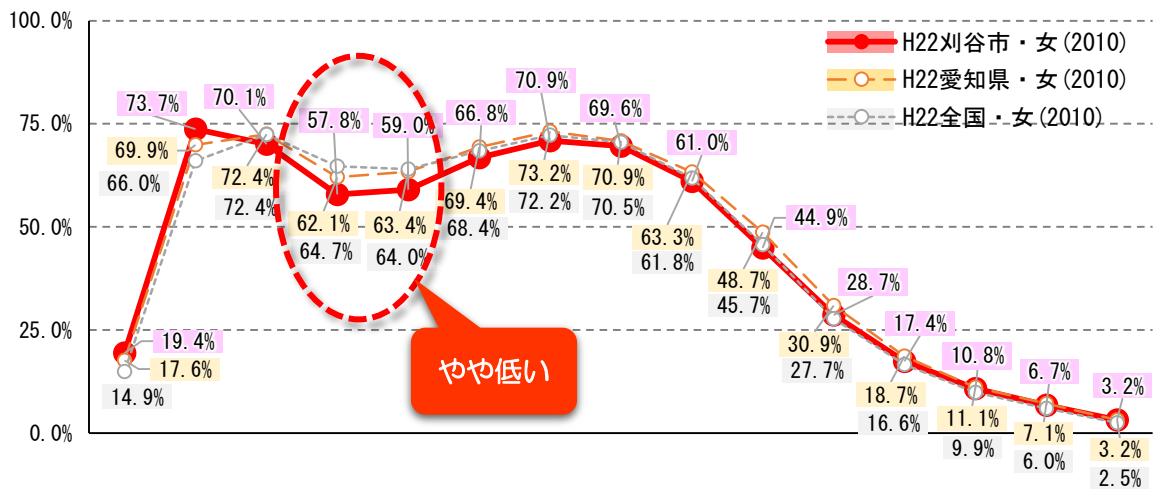
図表 42 女性の労働力率（昭和60年との比較）



15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65～69歳 70～74歳 75～79歳 80～84歳 85歳以上

資料：国勢調査

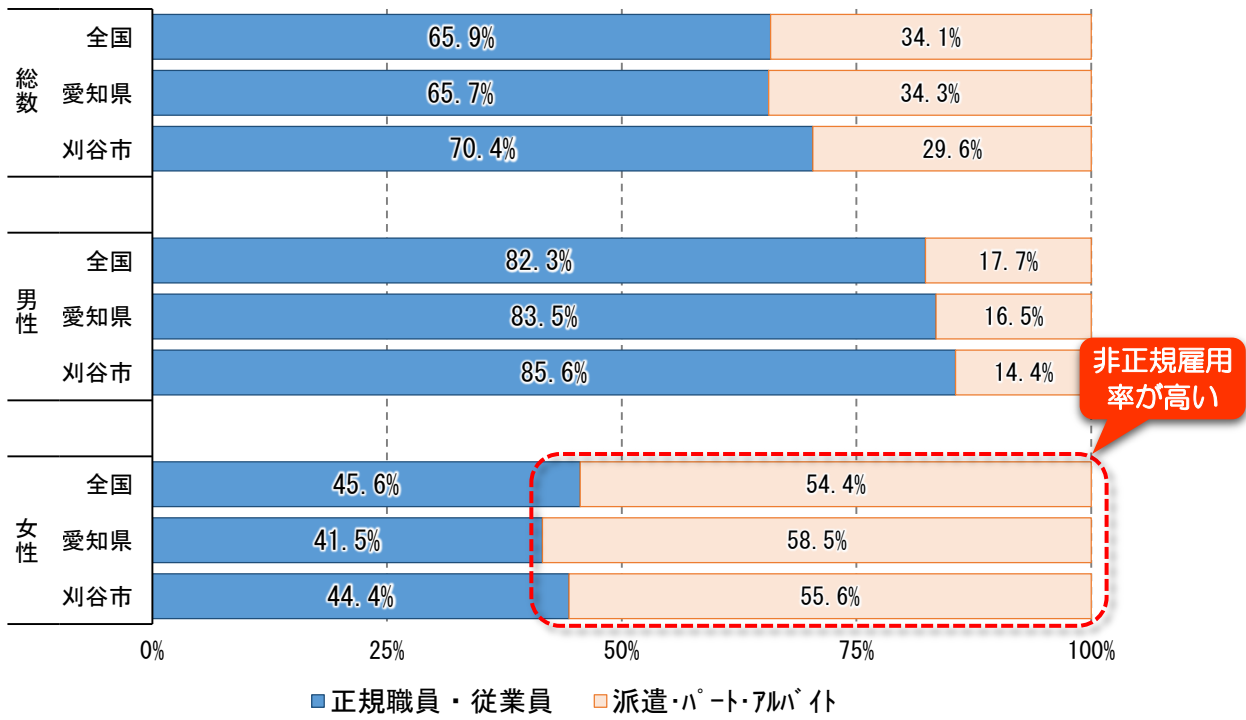
図表 43 女性の労働力率（全国、愛知県との比較）



15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65～69歳 70～74歳 75～79歳 80～84歳 85歳以上

資料：平成22年国勢調査

図表 44 平成 22 年の男女別正規雇用・非正規雇用割合



資料：平成 22 年国勢調査

(6) 交流人口

① 観光入込客数

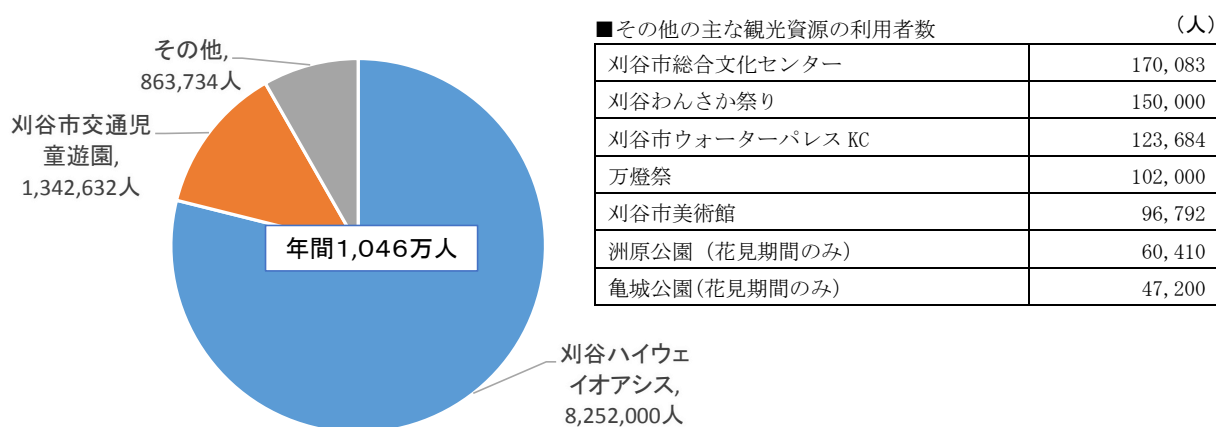
●刈谷ハイウェイオアシスを中心に年間1千万人を超える観光入込客がある

平成26(2014)年愛知県観光レクリエーション利用者統計によると、刈谷市の観光レクリエーション資源・施設における利用者数(観光入込客数)(図表45)は、年間で1,046万人となっています。

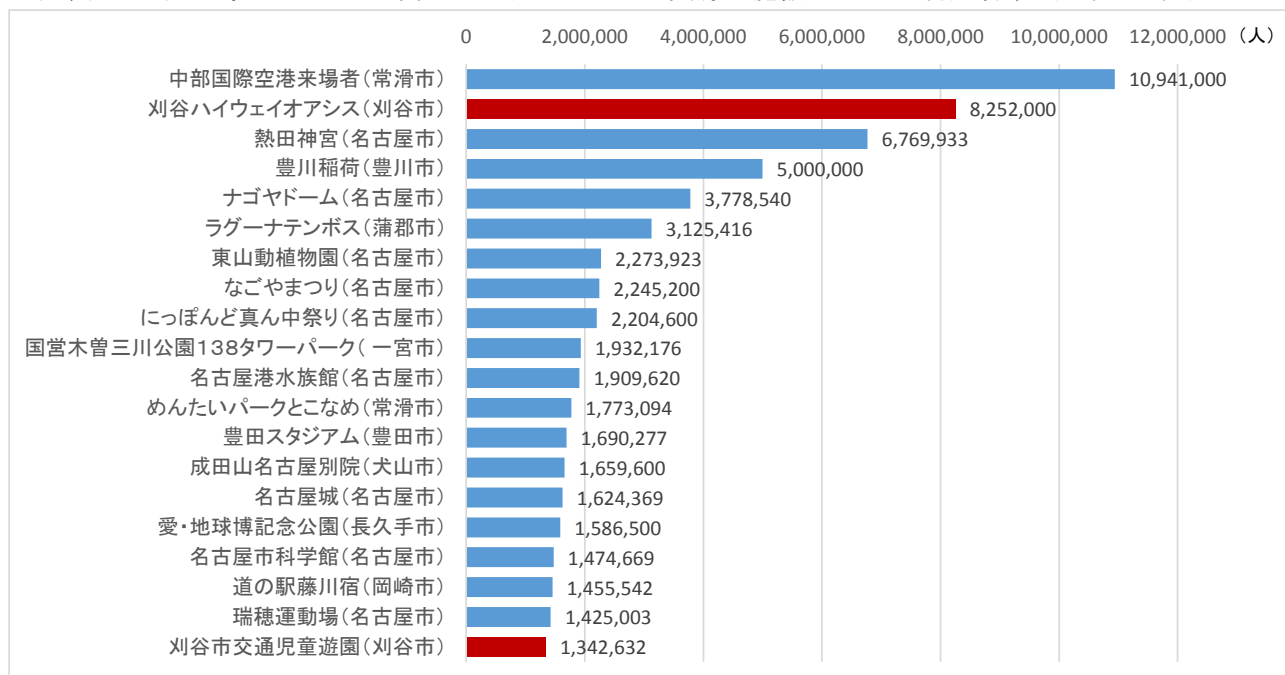
資源・施設別の内訳では、「刈谷ハイウェイオアシス」が825万人と最も多く、全体の8割程度を占めています。次いで、「刈谷市交通児童遊園」が134万人と多くなっています。

愛知県内における利用者数(図表46)では、中部国際空港来場者(常滑市)に次いで、「刈谷ハイウェイオアシス」が2位となっています。また、「刈谷市交通児童遊園」は20位となっています。

図表45 刈谷市の観光レクリエーション資源・施設における利用者数(観光客入込数)



図表46 愛知県内における観光レクリエーション資源・施設における利用者数(上位20位)



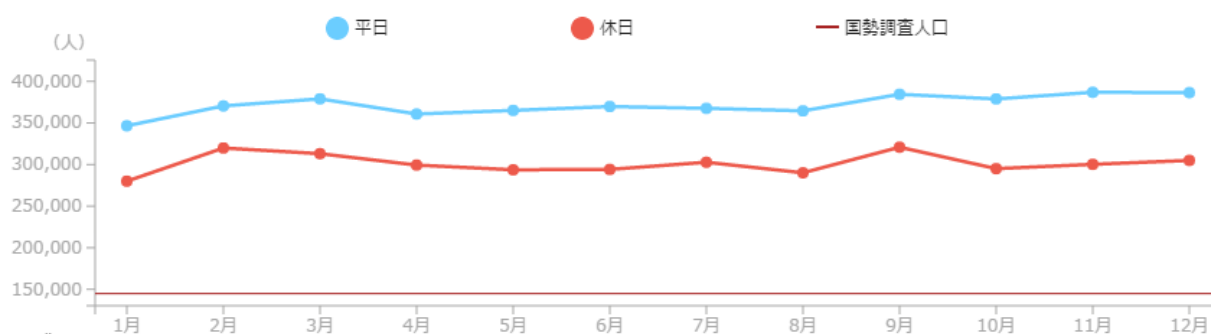
資料：平成26年愛知県観光レクリエーション利用者統計

② 滞在人口（刈谷市内に2時間滞留した人口）

●滞在人口は総人口の倍以上となる30～40万人程度、平日の滞在人口が多い

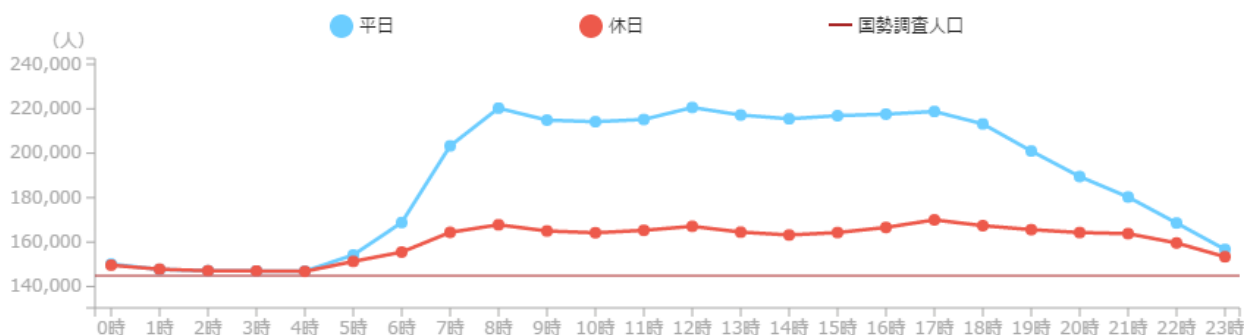
滞在人口(図表 47)は、年間を通して、総人口の倍以上となる30～40万人程度で推移しています。特に、平日は、休日と比べ毎月5～8万人程度多くなっています。また、時間別の推移(図表 48)では、平日の7時から18時頃の滞在人口が特に多くなっています。これは、休日に観光等で来訪する人に比べて、平日に市内の企業で働く人や仕事関係で来訪する人が多くなっていることが要因と考えられます。

図表 47 滞在人口の月別推移（平成 26（2014）年）



資料：地域経済分析システム（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

図表 48 滞在人口の時間別推移（平成 26（2014）年）



資料：地域経済分析システム（株式会社 Agoop「流動人口データ」）

2 定住・出産・子育て等に関する市民の意識・希望

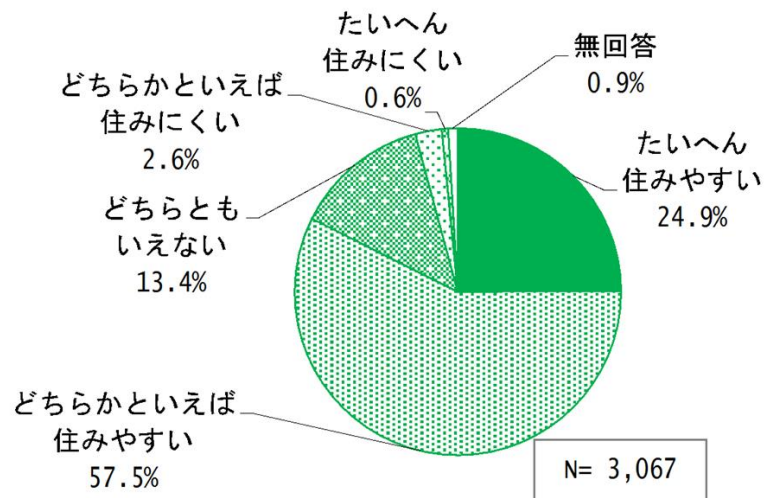
(1) 定住に関する意識・希望

① 住みやすさの評価

●市民の82.4%が「刈谷市は住みやすい」と評価

『総合的にみて、刈谷市は住みやすいところだと感じますか?』と尋ねたところ(図表 49)、「たいへん住みやすい」が 24.9%、「どちらかといえば住みやすい」が 57.5%、あわせて 82.4%が刈谷市は住みやすいと回答しています。

図表 49 住みやすさの評価



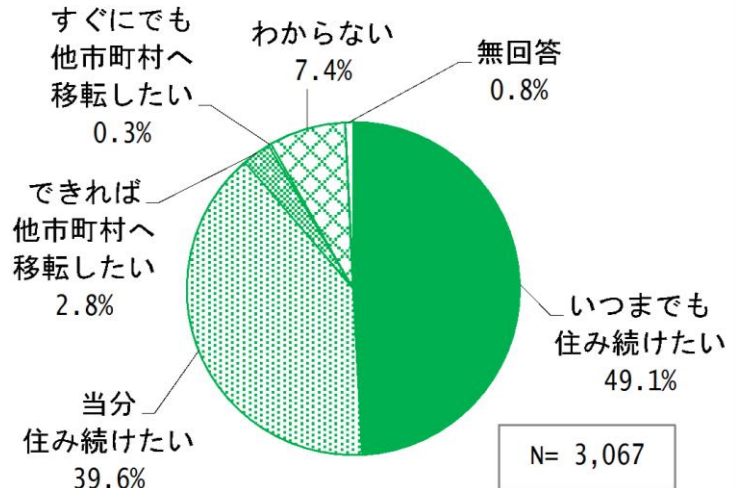
資料：平成 26 年度市民意識調査
(平成 27 年 1 月実施)

② これからの居留意向

●市民の88.7%が「これからも刈谷市に住み続けたい」と回答

『これからも刈谷市に住み続けたいと思いますか?』と尋ねたところ(図表 50)、「いつまでも住み続けたい」が 49.1%、「当分住み続けたい」が 39.6%、あわせて 88.7%がこれからも住み続けたいと回答しています。

図表 50 これからの居留意向



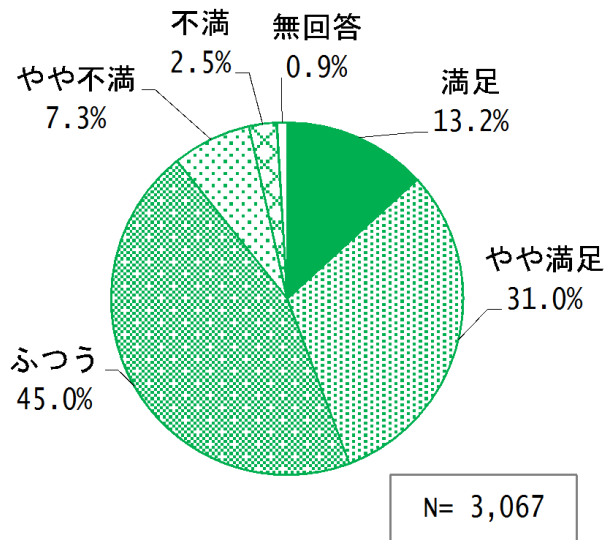
資料：平成 26 年度市民意識調査
(平成 27 年 1 月実施)

③ 市政に対する満足度評価

●市民の44.2%が刈谷市の市政に満足している一方、9.8%が不満と回答

『刈谷市の市政（まちづくり）について満足していますか？』と尋ねたところ(図表 51)、「満足」が13.2%、「やや満足」が31.0%、あわせて44.2%が刈谷市の市政に満足しています。一方、「不満」は2.5%、「やや不満」は7.3%、あわせて9.8%が不満と回答しています。

図表 51 市政に対する満足度評価



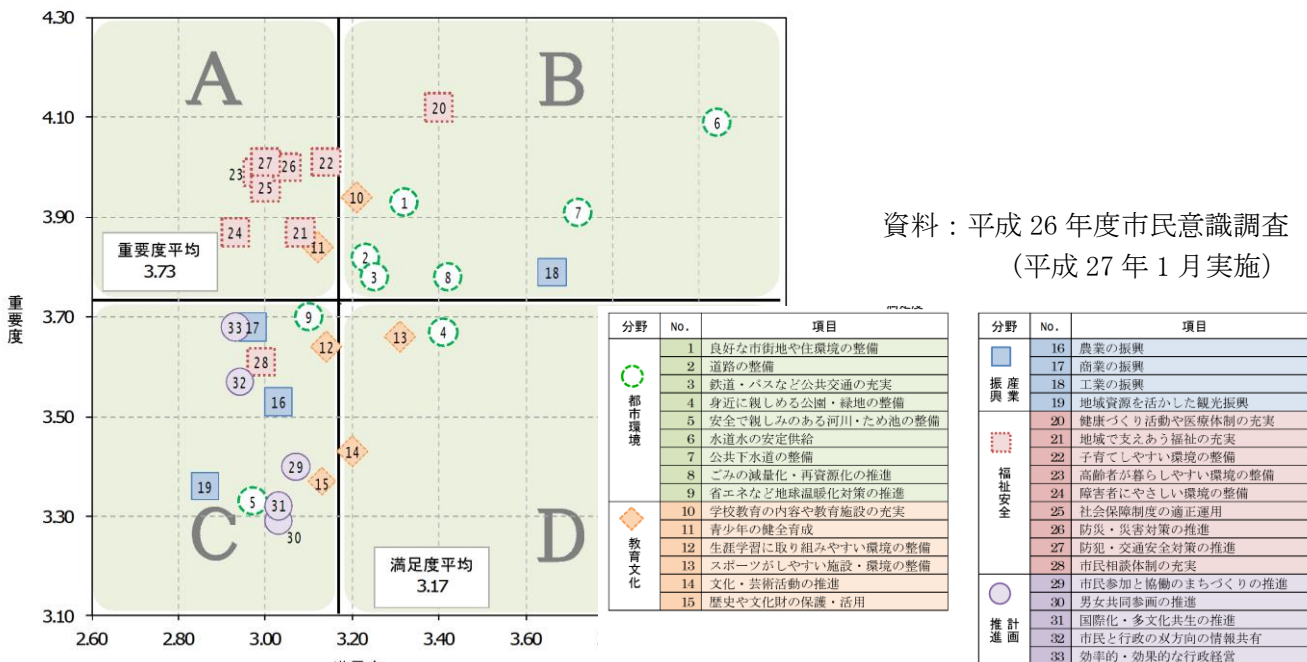
資料：平成 26 年度市民意識調査
(平成 27 年 1 月実施)

④ 市政に対する現状の満足度と重要度

●「防犯・交通安全対策の推進」や「子育てしやすい環境の整備」などが重点課題

第7次刈谷市総合計画の施策体系をもとに設定した33項目に対して、満足度と重要度を点数化し、満足度を横軸、重要度を縦軸としてグラフ化した図(図表 52)を用いて分析すると、満足度が低く重要度が高い施策(Aゾーン)として、「防犯・交通安全対策の推進」や「子育てしやすい環境の整備」など、8項目があげられています。

図表 52 市政に対する現状の満足度と重要度



資料：平成 26 年度市民意識調査
(平成 27 年 1 月実施)

(2) 転出入者の意識・希望

■調査概要

平成 27 年 1 月から 6 月に、市民課窓口において転出入の届出をした方を対象にアンケートを実施。

	総届出数	回答者数	回答率
転入者	1,915 件	898 人	46.9%
転出者	1,814 件	796 人	43.9%

① 転出入のきっかけ

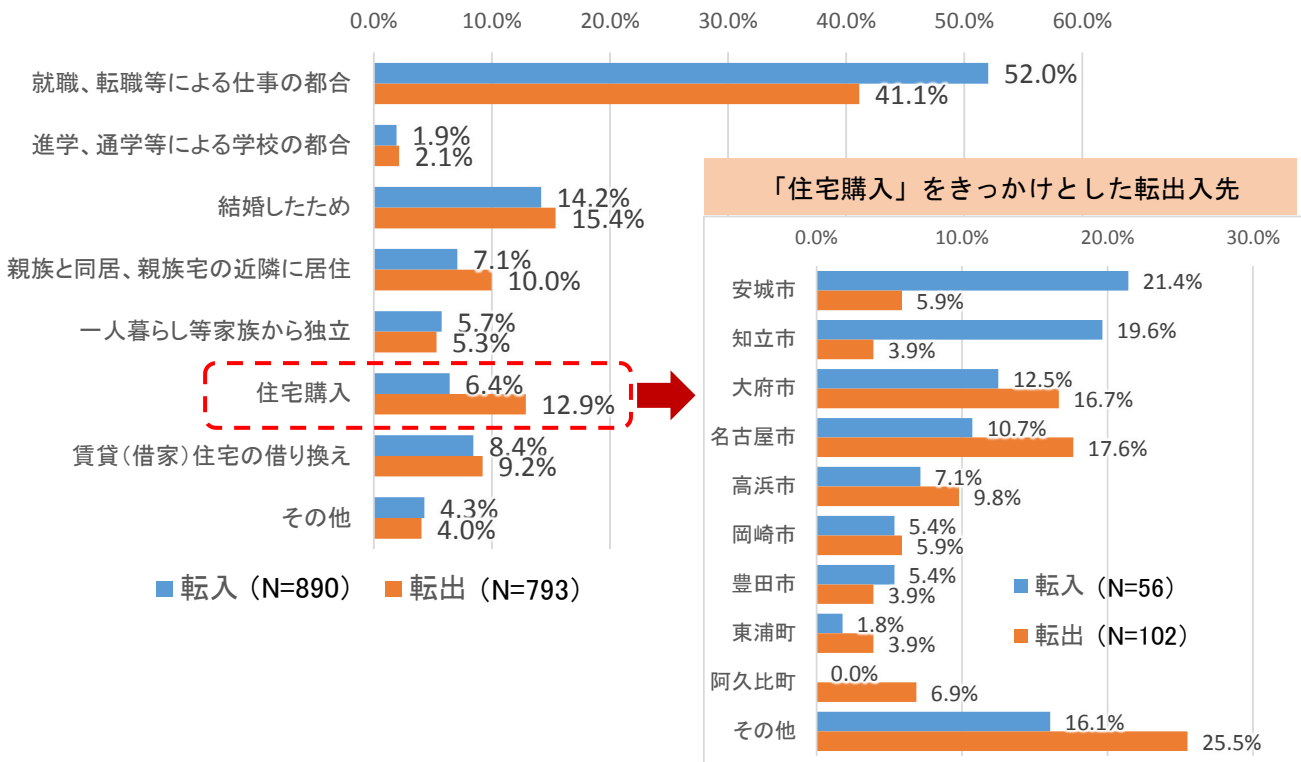
- 転出入ともにきっかけは「仕事の都合」が最も多い
- 「住宅購入」をきっかけとする転出入においては県内の移動がほとんどで、特に名古屋市、安城市、大府市などの近隣市との間での移動が多い

刈谷市へ転入・刈谷市から転出したきっかけを尋ねたところ(図表 53)、転入者の 52%、転出者の 41%が「就職、転職等による仕事の都合」と回答し、最も多い理由となっています。

そのほか、転入者では「結婚したため」が多く、転出者では「結婚したため」や「住宅購入」、「親族と同居、親族宅の近隣に居住」が多くなっています。

「住宅購入」をきっかけとした転出入の動向をみると、「住宅購入」による転入者の 98%が愛知県内からの転入で、特に、安城市(21%)や知立市(20%)、大府市(13%)、名古屋市(11%)などの近隣市が多くなっています。また、転出者においても、97%が愛知県内への転出で、特に名古屋市(18%)や大府市(17%)、高浜市(10%)、阿久比町(7%)、安城市(6%)、岡崎市(6%)などが多くなっています。

図表 53 転出入のきっかけ



資料：刈谷市転出入者に対するアンケート調査(平成 27 (2015) 年実施)

② 刈谷市・転出先を選んだ理由

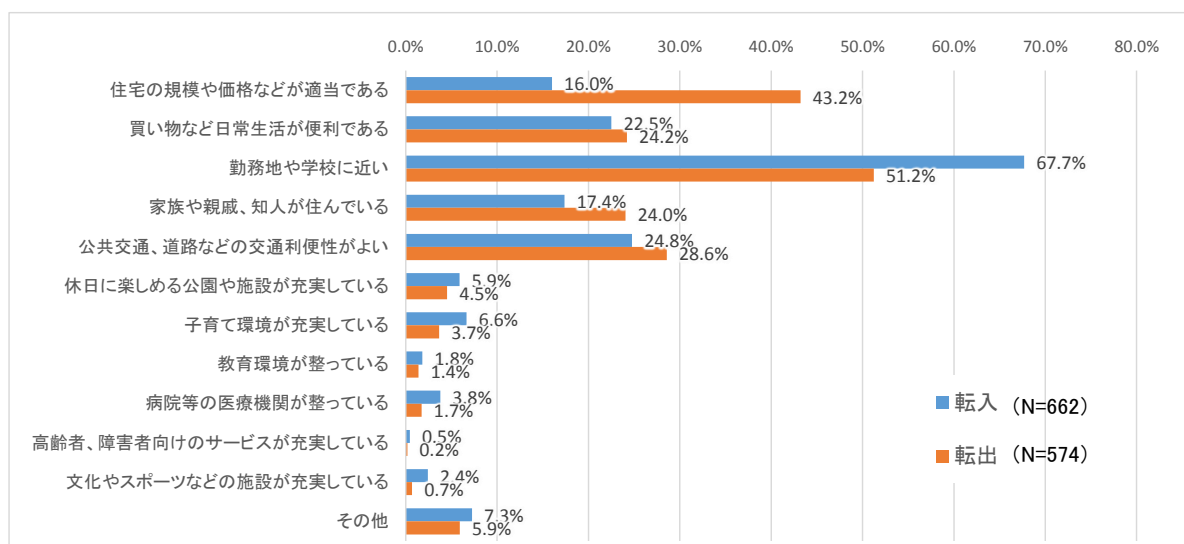
- 転出先を選んだ理由は「勤務地や学校に近い」、「住宅の規模や価格」が多い
- 住宅事情では子育て環境や医療環境の良さで優位性がうかがえる反面、住宅の規模や価格などでは優位性を感じられない面がうかがえる

刈谷市を選んだ理由、転出先を選んだ理由を尋ねたところ(図表 54)、転入者、転出者ともに、「勤務地や学校に近い」が最も多く、転出者の約4割は「住宅の規模や価格などが適当である」と回答しています。

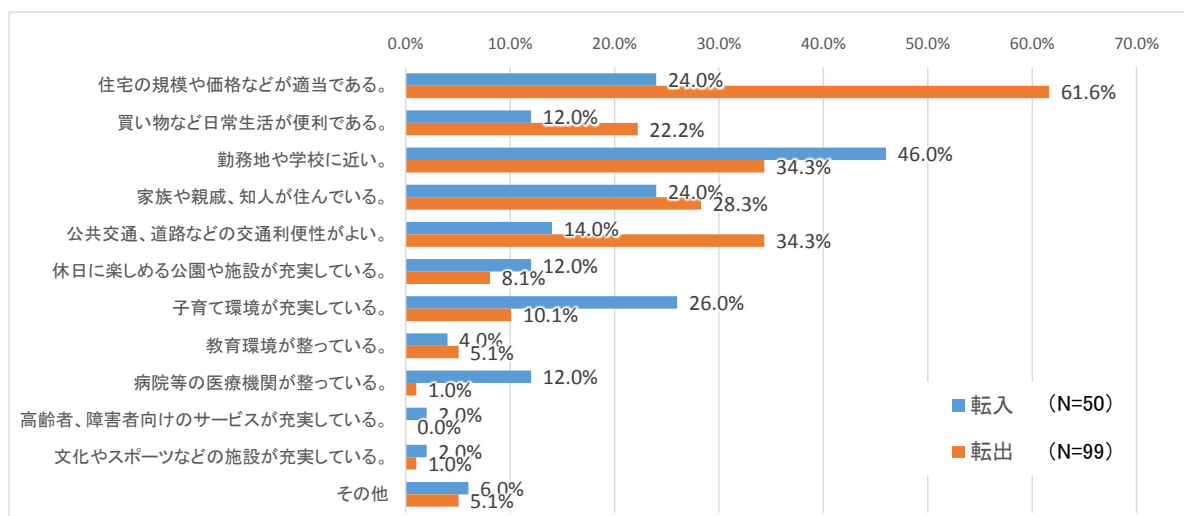
なお、住宅購入をきっかけとする転出入者に限定した場合、転入者が刈谷市を選んだ理由では、「勤務地や学校に近い」に加えて、「子育て環境が充実している」や「病院等の医療機関が整っている」が多くなっています。

一方、転出先を選んだ理由では「住宅の規模や価格などが適当である」が最も多くなっており、住宅の規模や価格などでは本市に優位性を感じられない面があることがうかがえます。

図表 54 刈谷市を選んだ理由(転入者)・転出先を選んだ理由(転出者)



<うち、住宅購入をきっかけとする転出入者に限定した場合>



資料：刈谷市転出入者に対するアンケート調査(平成 27 (2015) 年実施)

(3) 出産・子育てに関する意識・希望（全国的な傾向）

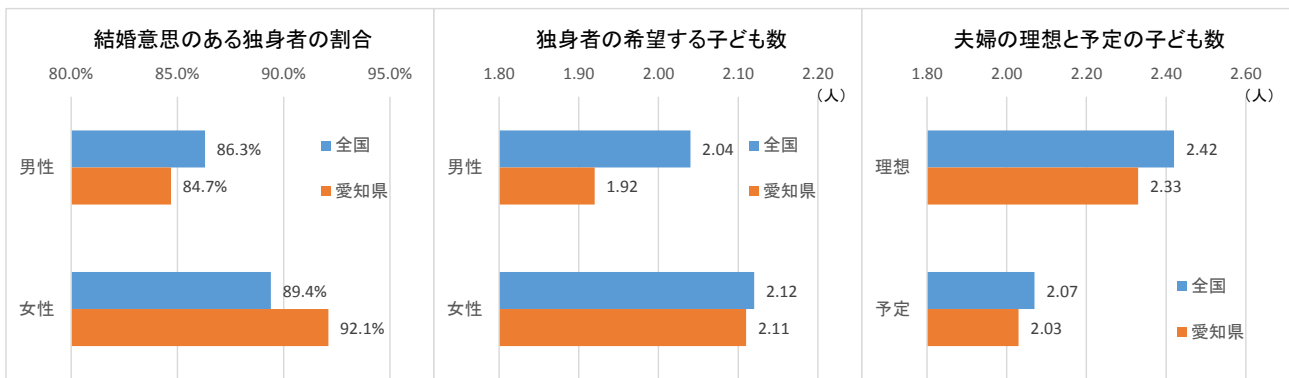
① 結婚と出産に関する意識

●理想の子ども数を生まない理由としては、経済的な負担、年齢・身体的な理由が多い

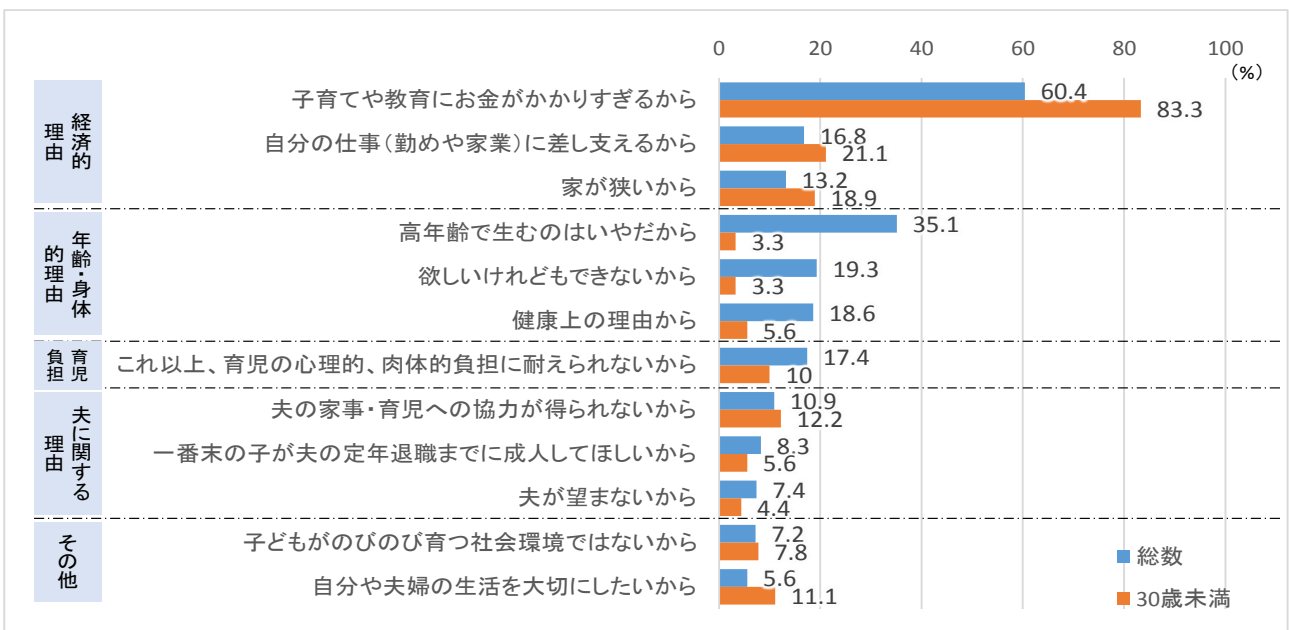
結婚と出産に関する意識について全国と愛知県の比較(図表 55)をみると、独身者を対象にした調査では、愛知県では、男性で約 85%、女性で約 92%が結婚意思を持っており、全国平均と比べると、女性の結婚意思は高いものの、男性の結婚意思が低くなっています。夫婦を対象にした調査では、全国では理想的な子どもの数は 2.42 人となっており、愛知県は全国の平均を下回る 2.33 人となっています。愛知県では、実際に持つ子どもの予定数は 2.03 人であり、理想の子ども数の 2.33 人とは 0.3 人のギャップがあります。

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由(図表 56)としては、30 代未満の若い世代では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」など経済的理由に関する回答が多く、30 代以上の世代では、「欲しいけれどもできない」などの年齢・身体的理由に関する回答が多くなっています。

図表 55 結婚と出産に関する意識（全国、愛知県）



図表 56 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由（全国）



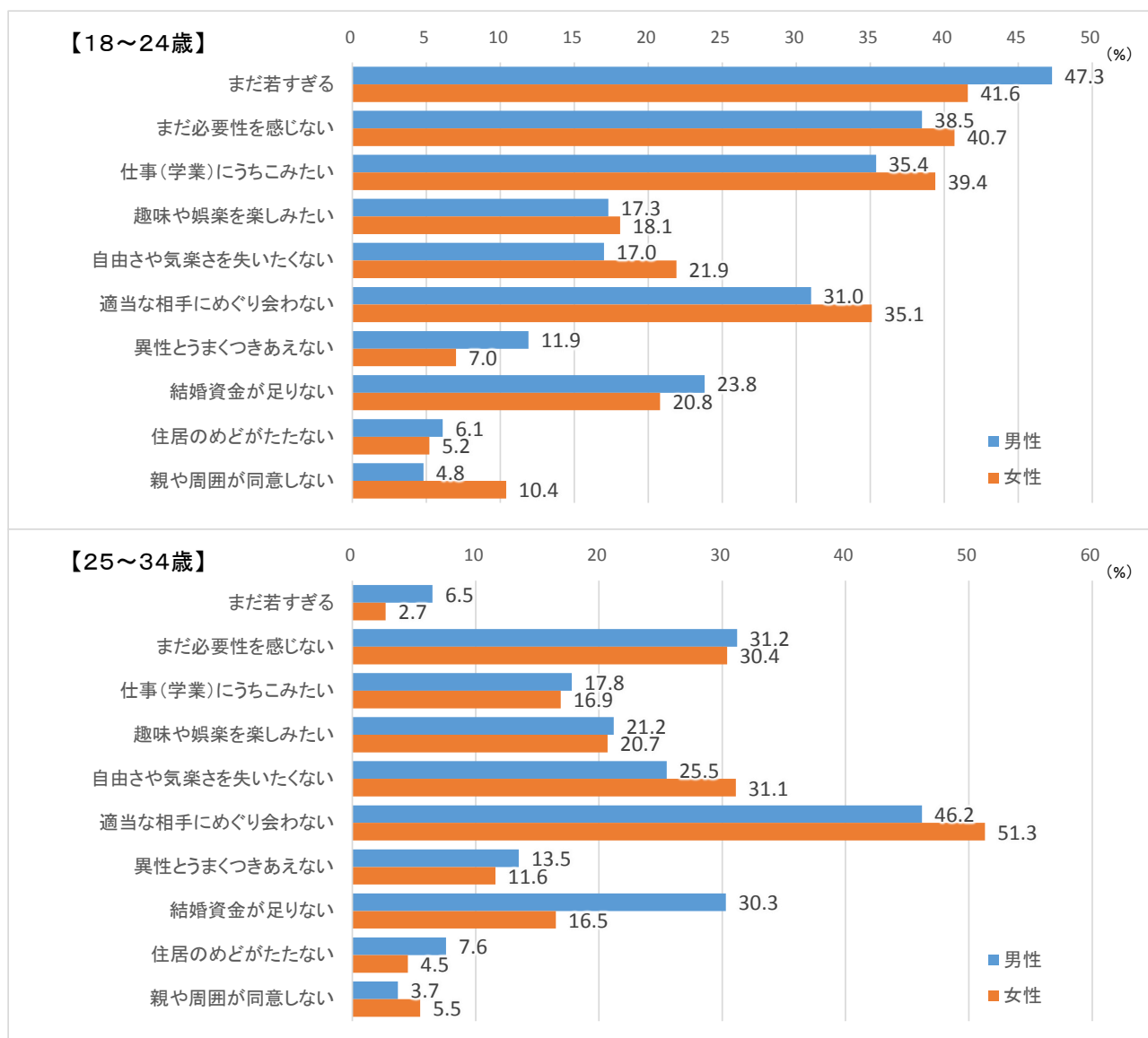
資料：厚生労働省 第 14 回出生動向基本調査（平成 22（2010）年）
 独身者調査：平成 22 年 6 月 1 日現在の全国の年齢 18 歳以上 50 歳未満の独身者を対象
 夫婦調査：平成 22 年 6 月 1 日現在の全国の妻の年齢が 50 歳未満の夫婦を対象として妻が回答

② 独身者の結婚に対する意識

●結婚していない理由は、若い世代では結婚への積極的な意欲・動機が少ないこと、年代が上がるほど出会いの少なさなど結婚の条件が整わないとした理由が多い

独身者の結婚をしない理由(図表 57)をみると、18～24 歳では、男性、女性ともに「まだ若すぎる」や「必要性を感じない」など結婚への意欲・動機に関する理由が多く、25～34 歳では、男性、女性ともに「適当な相手にめぐり合わない」をはじめ結婚の条件が整わないといった理由が多くなっています。また、年代が上がるほど、女性では「結婚資金が足りない」という理由を挙げる人が減っているのに対し、男性では増えています。

図表 57 年齢別にみた独身にとどまっている理由（全国）



資料：厚生労働省 第14回出生動向基本調査（平成22（2010）年）

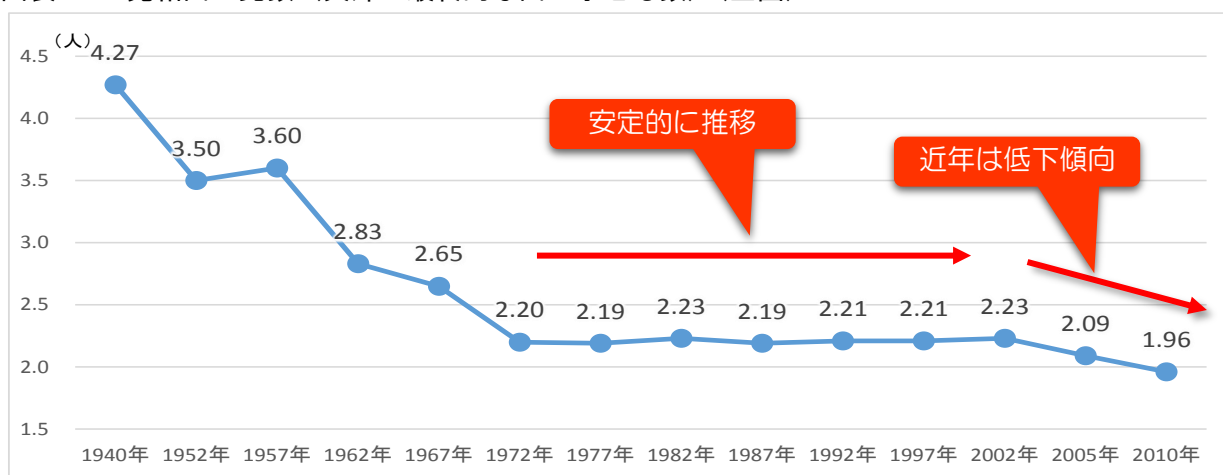
③ 完結出生児数・出生過程の子ども数

- 完結出生児数は1970年代以降2.2人程度で安定的に推移していたが近年は1.96まで低下
- 結婚年齢が早い夫婦ほど出生子ども数が増える傾向がある

夫婦の完結出生児数(図表 58)は、1970年代以降2.2人程度で推移していましたが、平成17(2005)年に2.09人へと低下し、平成22(2010)年にはさらに1.96人に低下しています。

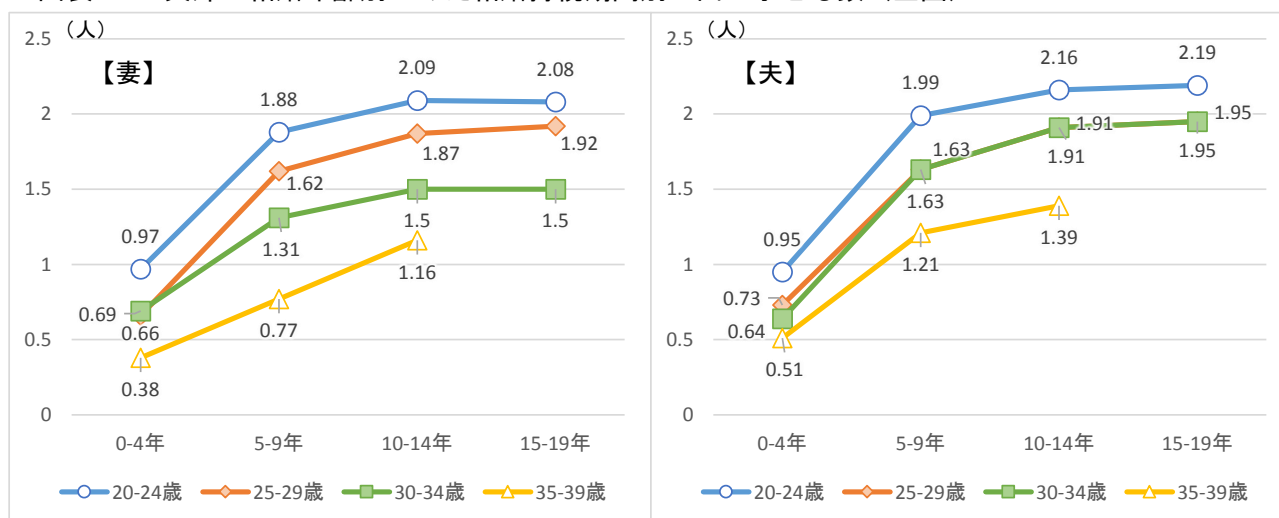
夫婦の結婚年齢別の出生子ども数(図表 59)をみると、妻と夫のどちらにおいても、結婚年齢が早いほど出生子ども数が増える傾向がみられます。結婚持続期間が15～19年の場合には、妻の結婚年齢が20～24歳では出生子ども数は2.08人であるのに対して、25～29歳では1.92人、30～34歳では1.5人となり、結婚年齢が遅くなるほど、出生子ども数が低下する傾向にあります。

図表 58 完結出生児数(夫婦の最終的な出生子ども数)(全国)



資料：厚生労働省 第14回出生動向基本調査(平成22(2010)年)

図表 59 夫婦の結婚年齢別にみた結婚持続期間別の出生子ども数(全国)



資料：厚生労働省 第14回出生動向基本調査(平成22(2010)年)

完結出生児数：結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

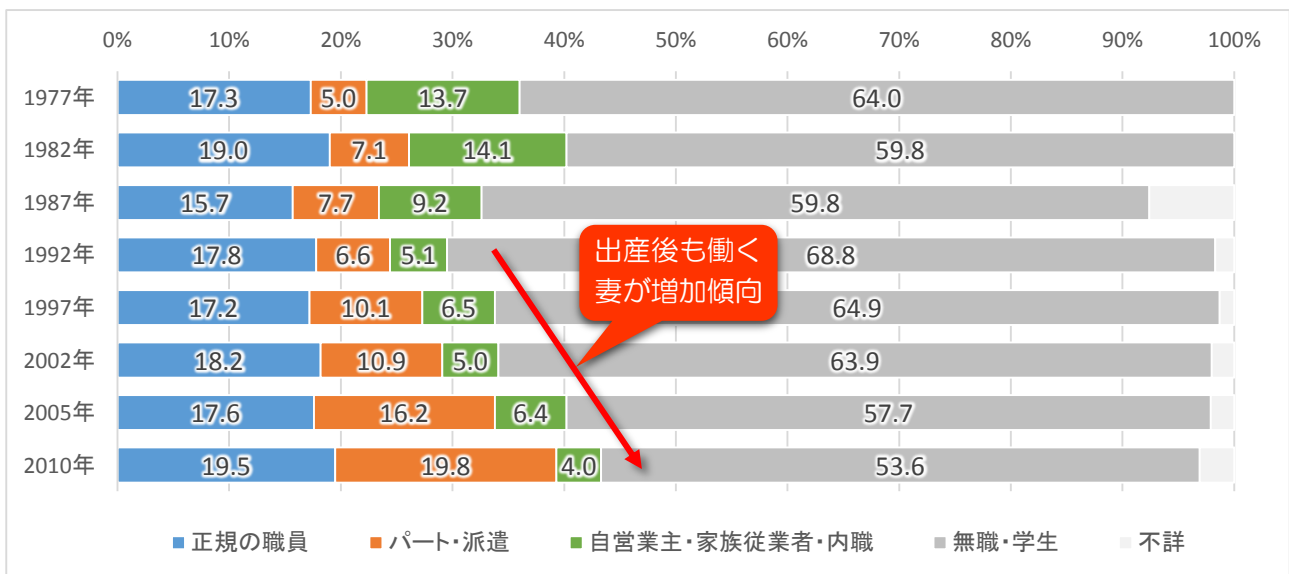
④ 夫婦の出産と就業状況

- 出産後も就業する妻は4割程度で、パート・派遣として働く割合が増加傾向
- 第1子出産後に就業継続する妻は2割程度で、育児休業制度を利用した就業継続の割合が増加傾向

子どもを1人以上産んだ妻について、出産後の就業状態の構成(図表 60)をみると、子どもの追加予定がある夫婦において、妻の4割程度が正規の職員、パート・派遣、自営業等として就業している状況となっています。そのうち、パート・派遣として働く割合は2割程度を占めており、近年はその割合が増加傾向にあります。

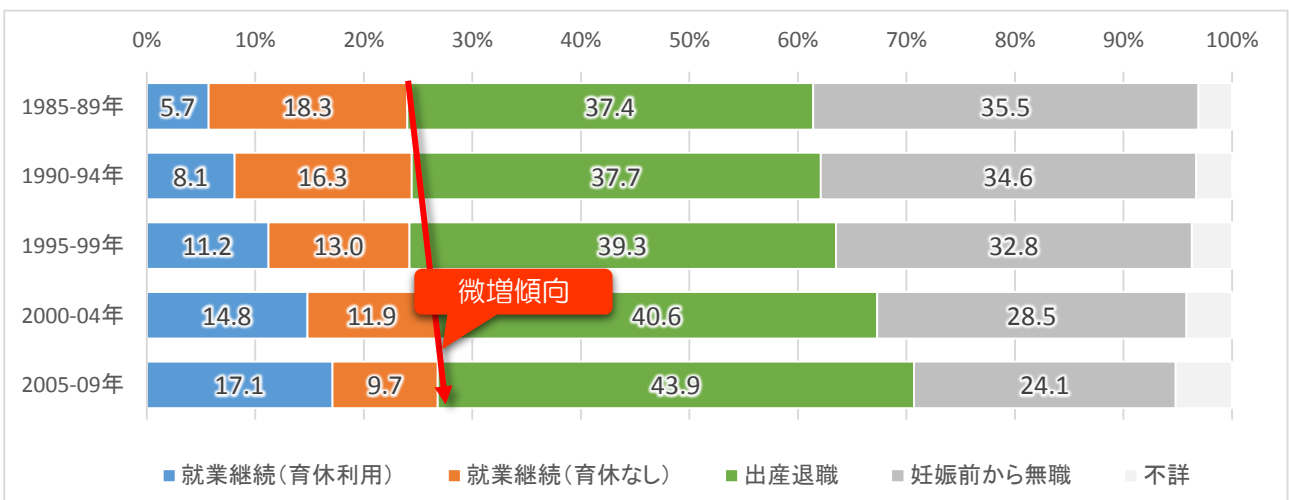
第1子の出生年別に第1子出産前後の妻の就業状態の変化(図表 61)をみると、出産退職する妻の割合が増えているものの、出産後も継続して働く妻の割合は微増傾向にあり、育児休業制度を利用した就業継続の割合が増えています。

図表 60 出産後の妻の就業状態の構成(子どもの追加予定のある夫婦)(全国)



資料：厚生労働省 第14回出生動向基本調査(平成22(2010)年)

図表 61 第1子出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業変化(全国)



資料：厚生労働省 第14回出生動向基本調査(平成22(2010)年)

